

# 昭和62年の資金循環

## 〔要 旨〕

1. 昭和62年の資金循環をみると、公共部門が税収増から資金不足を縮小した一方、法人企業部門は在庫・設備投資増加から資金不足拡大に転じ、49年以来13年ぶりに国内最大の資金不足部門となった。また個人部門も住宅投資著増を主因に資金余剰を縮小したため、国内経済部門全体として資金余剰(貯蓄超過)が縮小に転じた。これに対応するかたちで、海外部門の資金不足(わが国経常収支黒字<円ベース>)は7年ぶりに縮小した。こうした姿は、62年中にみられた内需主導による景気回復・拡大と対外不均衡是正の動きを反映したものである。
2. 62年の国内非金融部門の資金運用・調達動きをみると、前年同様、運用、調達両面で実体経済の伸びを上回って拡大した。調達が個人部門の借入金主体に前年比3割増と著伸したほか、運用面では、年前半は信託・投信が前年に続き倍増し、年後半にかけては大口定期預金を中心とする自由金利預金がさらに増勢を強めた。こうした動きは、62年中の実体経済の動向のほか、金融緩和の進展や預金金利の一段の自由化等に伴う運用・調達手段の多様化といった諸要因が相乗的に影響した結果であろう。
3. この間、長期にわたる金融緩和の下で、国内非金融部門の金融資産の蓄積が大幅に進展してきており、その残高は名目GNPの3倍強に達している。その中で、流動性の高いマネーサプライの残高が実体経済活動の規模に比べて高水準となっていることは、物価や金融・資本市場に及ぼす潜在的なインパクトが増していることを意味しているものと考えられ、引続き注意を払う必要がある。
4. 海外部門との資金の流れをみると、近年、活発化傾向にあるが、62年には、海外部門の資金不足が前年比微減となる中で、主要な資金供給パイプである対外証券投資が為替リスク懸念もあって伸び悩み、公的部門の外貨準備が増加した。
5. 資金運用、調達を仲介する広義の金融市場の動きをみると、貸出および有価証券運用等による金融機関経由の資金の流れがほとんどを占めている。そうした資金仲介の主役である金融機関の資産面をやや長期的にみると、公共部門、海外部門の資金需要ファイナンスを映じて両部門の資金調達手段である内外証券への運用が増大傾向にあり、負債面では短期の自由金利商品のウエイトがここへきて急速に高まっている。こうしたもとで、金融機関にとっては、金利リスク、為替リスクが高まり、また、資金調達コストの市場金利連動性の大幅な強まりに伴い、仮に金利が反転、上昇するような場合、収益悪化を招く可能性も高まっている。金融自由化、国際化の流れのなかで、金融機関を巡るリスクは多様化しており、金融機関のリスク管理の強化が一段と重要性を増しているといえよう。

## 〔目 次〕

- |                    |                  |
|--------------------|------------------|
| 1. 各経済部門の資金過不足     | (法人企業部門の資金運用・調達) |
| (全体としての特徴)         | (個人部門の資金運用・調達)   |
| (法人企業部門の資金不足は拡大)   | (公共部門の資金運用・調達)   |
| (個人部門の資金余剰は縮小)     | (金融資産蓄積とマネーストック) |
| (公共部門の資金不足は大幅に縮小)  | 3. 海外部門との資金の流れ   |
| (海外部門の資金不足は縮小に転化)  | 4. 金融市場の動き       |
| 2. 国内非金融部門の資金運用・調達 | (広義金融市場における資金仲介) |
| (全体としての特徴)         | (金融機関を巡るリスクの多様化) |

1. 各経済部門の資金過不足<sup>(注1)</sup>

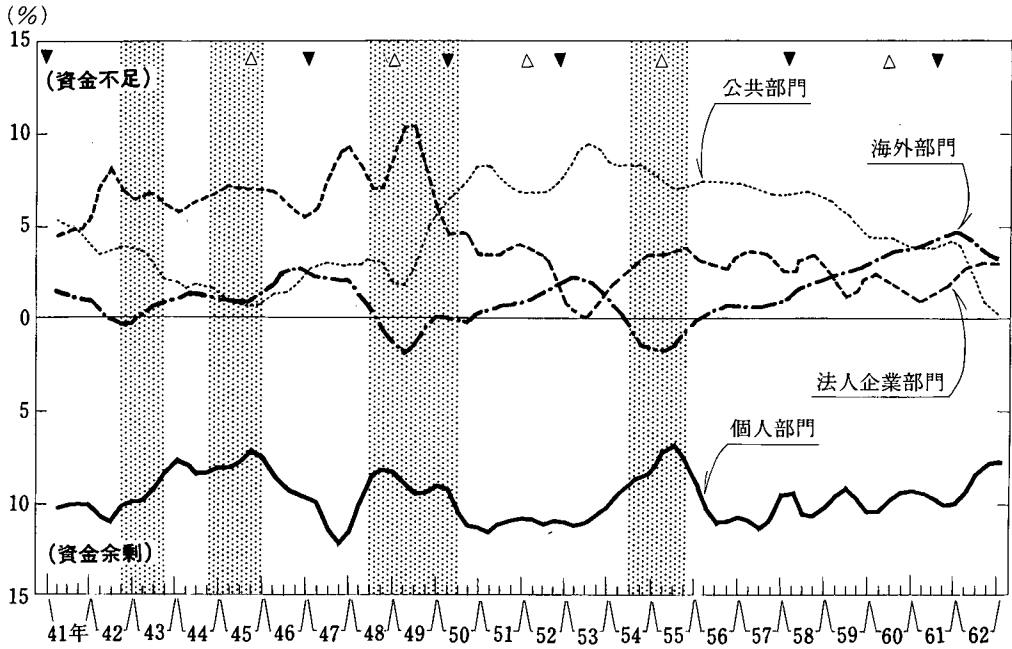
## (全体としての特徴)

わが国における資金循環(マネーフロー)の動きを実体経済面の貯蓄投資動向を踏まえながらやや長期的に振り返ってみると(第1図)、個人部門は最近まで一貫して大幅な資金余剰(貯蓄超過)を続ける中で、第1次石油ショックを境に、高度成長期における最大の資金不足部門であった法人企業部門の資金不足(投資超過)が縮小した一方で、公共部門は巨額の財政赤字発生から大幅な資金不足に陥った。その後、第2次石油ショックを経た50年代半以降においては、法人企業部門が内部蓄積の進展もあって引続き小幅の資金不足で推移する一方、公共部門も財政再建の動きを映じて資金不足の規模を徐々に縮小させる方向に向かい、個人部門を含めた国内経済部門全体としての資金余剰(貯蓄超過)は拡大傾向をたどってきた。この間、わが国の経常収支の黒字額が50年代半以降年を逐って増大、これが資金循環勘定の上では海外部門が資金不足を拡大することとなって現われてきたが、61年には同部門は公共部門をも上回る最大の資金不足部門になった。

昭和62年の資金循環をみると(第1表)、こうした大きな流れの中で新しい変化が現われてきている。すなわち、国内最大の資金不足部門であった公共部門は、企業収益の好転を映じた法人税収の大幅増等を主因に急速に資金不足を縮小させた反面、法人企業部門は在庫・設備投資の回復等から資金不足拡大に転じ、49年以来13年ぶりに公共部門を上回る資金不足主体となった。また個人部門も住宅投資の拡大、消費の堅調から資金余剰を縮小させたため、50年代半以降拡大の一途

(第1図)

## 部門別資金過不足の推移(対名目GNP比率)



- (注) 1. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト1:2:1)。  
 2. シャドー部分は金融引締め期間(以下の図同じ)。  
 3. △印は景気の山、▼印は景気の谷(経済企画庁調べ)。

〔第1表〕

## 部門別の資金過不足

(単位・千億円)

	55年	56年	57年	58年	59年	60年	61年	62年
法人企業部門	-83.1	-78.0	-102.6	-85.1	-51.3	-59.5	-43.3	-77.2
個人部門	196.0	281.3	290.3	290.1	293.0	311.0	337.8	273.9
公共部門	-160.9	-187.1	-186.6	-190.0	-172.7	-131.7	-137.6	-48.1
(中央政府)	(-76.2)	(-96.5)	(-105.6)	(-109.9)	(-97.5)	(-66.9)	(-76.6)	(-19.1)
(公社公団・地方公共団体)	(-84.7)	(-90.6)	(-81.0)	(-80.1)	(-75.2)	(-64.8)	(-60.9)	(-29.0)
金融部門	22.3	-4.7	16.6	34.5	14.6	-4.6	-15.0	-23.1
海外部門	25.8	-11.5	-17.7	-49.6	-83.5	-115.2	-141.8	-125.4

(注) -は資金不足。

## (参考) 資金過不足の対名目GNP比率(%)

	40~49年 平均	50~59年 平均	58年	59年	60年	61年	62年
法人企業部門	-7.1	-2.9	-3.0	-1.7	-1.9	-1.3	-2.2
個人部門	9.4	10.3	10.3	9.8	9.8	10.2	7.9
公共部門	-2.6	-7.1	-6.8	-5.8	-4.2	-4.2	-1.4
(中央政府)	(0.6)	(-3.8)	(-3.9)	(-3.3)	(-2.1)	(-2.3)	(-0.6)
(公社公団・地方公共団体)	(-3.2)	(-3.4)	(-2.9)	(-2.5)	(-2.0)	(-1.8)	(-0.8)
海外部門	-0.7	-0.8	-1.8	-2.8	-3.6	-4.3	-3.6

をたどってきた国内部門全体の資金余剰(貯蓄超過)は縮小に転じた。一方、海外部門は、国内部門全体の資金余剰縮小に対応するかたち<sup>(注2)</sup>で、55年以来7年ぶりに資金不足(わが国経常収支黒字)を縮小させた。

このような62年における各部門の資金過不足の変化の根底には、60年秋以降の大幅な円高を契機として、わが国経済が内需指向型に転換しつつあるという構造的な変化がある。61年においては、円高のデフレ・インパクトを強く受けて製造業の投資が低迷したことや、逆Jカーブ効果もあって名目ベースでみた経常収支黒字が拡大したことなどから、対外不均衡縮小へ向けての基調的な変化は数量ベースにとどまり、マネーフロー面に表面化するには至らなかった。しかしながら62年においては、金融緩和や公共投資追加の効果に加え、円高のプラス面の影響が浸透した中で、夏頃までに在庫・設備ストックの調整が一巡し、自律的景気上昇局面に差しかったという循環的要因と相まって、内需指向型への構造的な変化も着実に進み、これが法・個人部門の資金余剰の縮小、海外部門の資金不足の小幅化というかたちでマネーフロー面にも如実に反映されたものといえよう。

以下、各部門の資金過不足の状況についてやや具体的に検討してみよう。

(法人企業部門の資金不足は拡大)。

法人企業部門の資金不足は、61年には、輸出関連部門を主体に円高のデフレ・インパクトを強く受けた製造業の実物投資低迷と、内需部門中心に円高・原油安

(注1) 国民所得勘定における各経済部門の貯蓄・投資バランス上の貯蓄(投資)超過は、資金循環勘定においては金融資産(負債)増加と金融負債(資産)増加との差額、すなわち資金余剰(不足)に対応する。

(注2) 資金循環勘定上の海外部門の資金過不足と国際収支、国民所得両勘定との関係は次のとおり。

まず、国際収支勘定から

$$\begin{aligned}\text{輸出等} - \text{輸入等} (\text{経常収支}) &= \text{対外金融資産増(減)} - \text{同負債増(減)} \\ &= \text{海外部門の資金不足(余剰)}\end{aligned}$$

また、国民所得勘定から

$$\begin{aligned}\text{国民総生産} &= \text{消費} + \text{投資} + \text{輸出等} - \text{輸入等} \\ \text{国民総生産} - \text{消費} &= \text{貯蓄}\end{aligned}$$

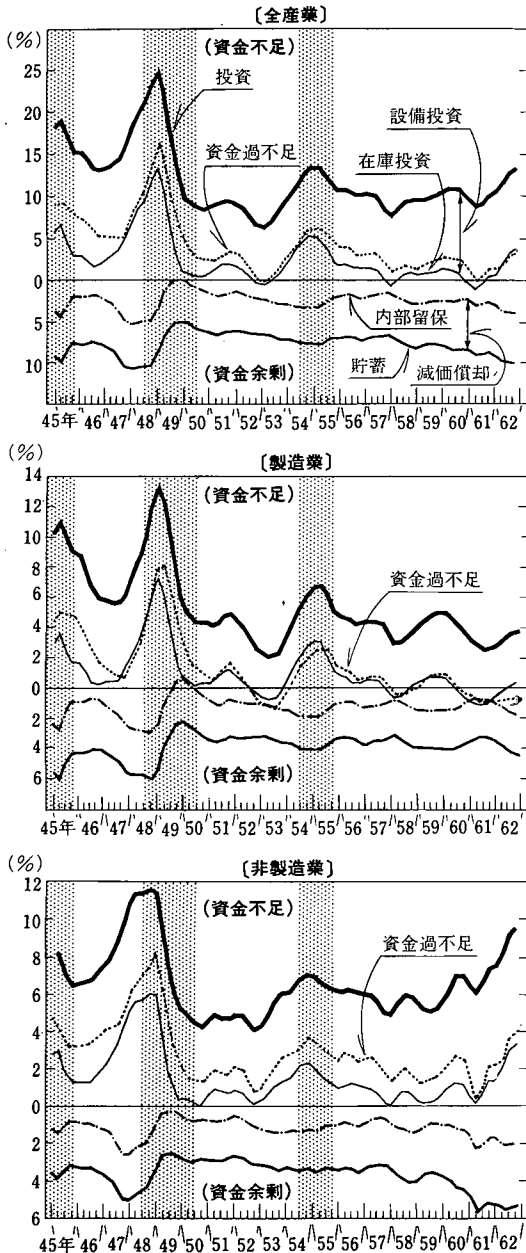
したがって

$$\begin{aligned}\text{貯蓄} - \text{投資} &= \text{輸出等} - \text{輸入等} \\ &= \text{海外部門の資金不足(余剰)}\end{aligned}$$

以上により、海外部門の資金不足(余剰)はわが国の経常収支の黒字(赤字)に一致し、国民経済計算上は国内経済部門の貯蓄(投資)超過に対応するという事後の恒等式が成立する。

(第2図)

法人企業部門の貯蓄・投資バランス  
(対名目GNP比率)



(注) 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト 1:2:1)。

(資料) 大蔵省「法人企業統計季報」

のメリットを享受した非製造業の収益増大の両面から、名目GNP対比で1.3%と53年(1.0%、最近のボトム)以来の低水準に縮小したが、62年には、非製造業を主体に2.2%と58年(3.0%)以来の規模に拡大した。

こうした法人企業部門の資金不足拡大の状況を、貯蓄・投資の動きからみると(第2図)、製造業については、円高・原油安のメリットの浸透と売上げの回復に伴うコスト軽減効果から収益が改善したものの、在庫・設備ストック調整の一巡に加え、円高対応や内需シフトのための設備投資(合理化、新製品開発、新規分野進出等)もあって、投資が前年を上回ったため、60年央からの貯蓄超過(資金余剰)拡大傾向に歯止めがかかった。また、非製造業においては、収益が高水準横ばいとなる中で、投資が住宅・消費関連需要の堅調に支えられ、卸・小売や建設関連中心に拡大基調が続いたため、前年を上回る投資超過(資金不足)となった。

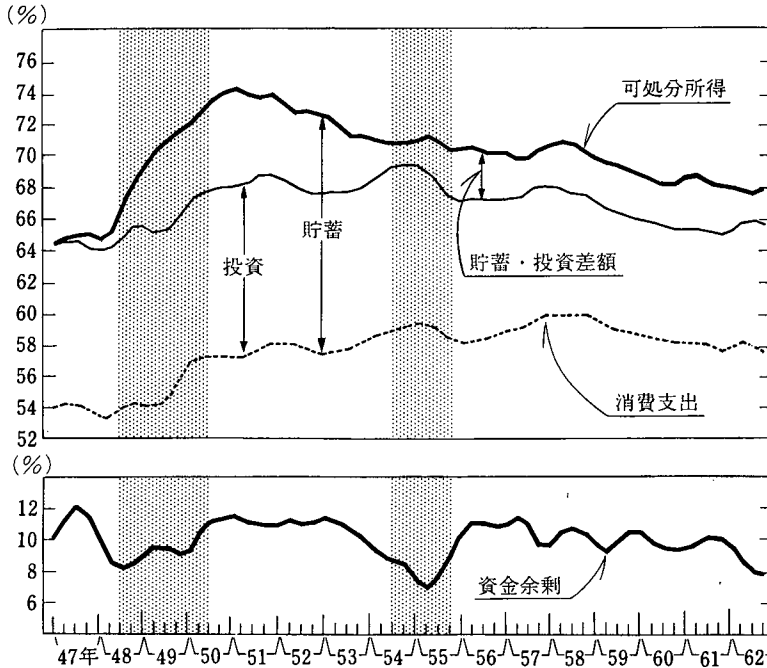
(個人部門の資金余剰は縮小)

個人部門の資金余剰は、62年には住宅投資の著増を主因に大幅に

縮小し、名目GNP対比でみると7.9%と45年(7.9%、最近のボトムは55年の8.2%)以来の水準に低下した。まず、所得・消費の動きをみると(第3図)、名目可処分

(第3図)

個人部門の可処分所得・消費・投資・資金余剰の推移  
(対名目GNP比率)

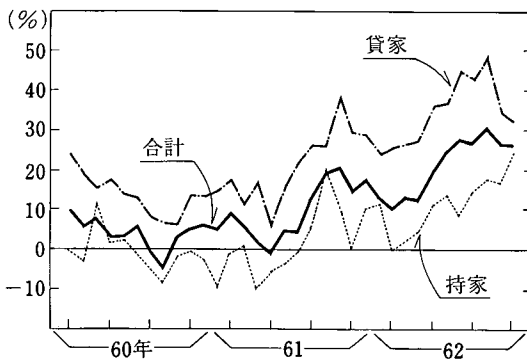


(注)

1. 可処分所得、消費支出、投資は経済企画庁「国民経済計算年報」における家計可処分所得、民間最終消費支出、個人企業設備・住宅・在庫投資による(62年4～6月以降は速報値ないし日本銀行調査統計局推計)。
2. 資金余剰は資金循環勘定による。
3. 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウエイト1:2:1)。

(第4図)

新設住宅着工前年比の推移



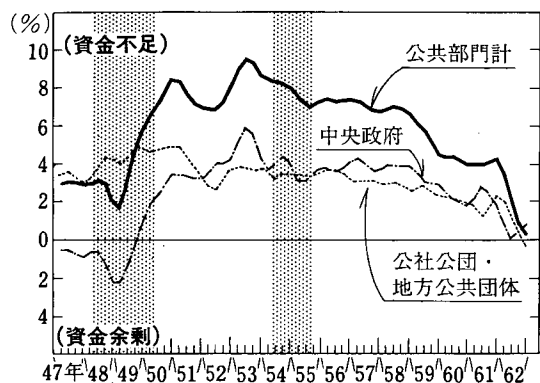
分所得はベア率の低下にもかかわらず年後半の景気拡大に伴う雇用者所得の伸びや個人事業主の所得増加から底固く推移したが、消費支出もこうした所得の増加に加え、物価安定、雇用情勢の改善を背景とした消費者マインドの好転もあって堅調に推移した(GNPベース名目消費前年比、61年+3.7%→62年+3.7%)。一方、住宅投資は金利の低下等を背景とした貸家建設の盛行や持家建設の増加から、貯蓄(所得マイナス消費)を大幅に上回る著増を示した(GNPベース名目住宅投資前年比、61年+7.3%→62年+23.0%) (第3図、第4図)。

### (公共部門の資金不足は大幅に縮小)

公共部門は、61年には、公共投資の拡大(GNPベースの名目公共投資は5年ぶりに前年比プラスの伸び)などから、50年代後半の財政再建の下でみられた資金不足縮小傾向を中断するかたちとなっていた(対名目GNP比率、56年7.3%→

(第5図)

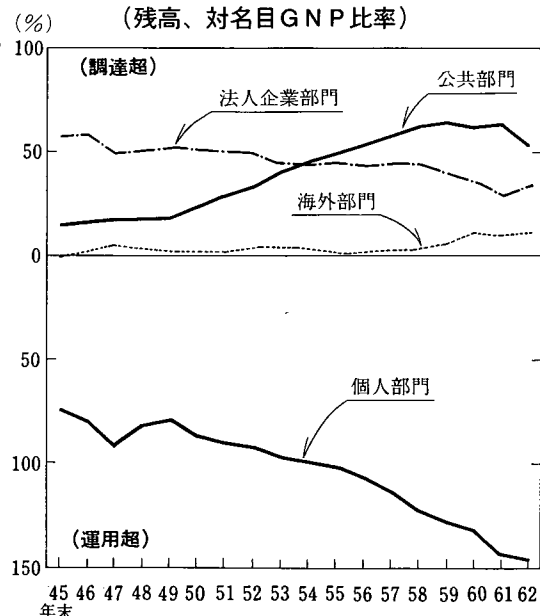
公共部門資金過不足の推移  
(対名目GNP比率)



(注) 季節調整済み、3期加重移動平均値(ウェイト 1:2:1)。

(第6図)

部門別運用・調達差額の推移  
(残高、対名目GNP比率)

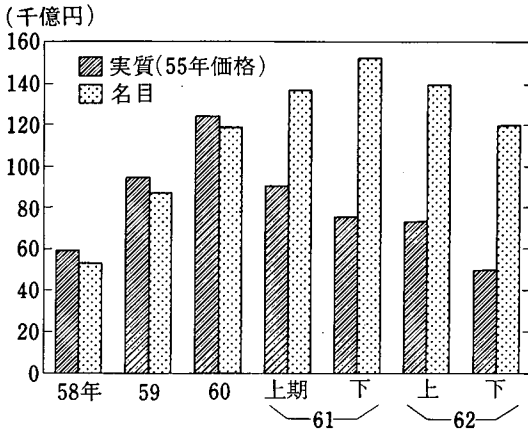


(注) 年末の部門別金融資産・負債残高の差額から作成。金融資産のうち株式の残高は、市場価格評価ベースのため、全部門合計の運用・調達差額を集計してもゼロにはならない。

60年4.2%→61年4.2%)。62年には、緊急経済対策として5兆円にのぼる公共投資等の追加措置がとられたが、法人企業収益の好転等を映じて税収が好伸(国の一般会計税収前年比、61年+7.3%→62年+13.4%)したため、資金不足は大幅に縮小(61年13.8兆円→62年4.8兆円)し、対名目GNP比率でみた資金不足水準は1.4%(61年4.2%)と第1次石油ショック以前の44~46年(2%未満)並みの水準にまで低下した(第1図、第5図)。

このような62年における公共部門の資金不足縮小については、景気の回復・拡大に伴う法人税収増といった循環的要因や、不動産、株式等既存資産取引の活発化ならびに価格急騰に伴う申告所得税、有価証券取引税の一時的な上振れといった要因に支えられた面が大きい。また、残高ベースでみた資金不足(調達・運用残高差額)の対名目GNP比率をみると、このところ拡大傾向が頭打ちとなっているものの、法人企業部門や海外部門を上回り依然高水準にある(第6図)。公共部門の資金不

(第7図)  
経常海外余剰の推移(GNPベース)



(注) 61年、62年は季節調整済み年率。

足の動向をみるにあたってはこうした点にも留意しておく必要があらう。

(海外部門の資金不足は縮小に転化)

海外部門の資金不足は、62年にわが国経常収支黒字(円ベース)が縮小に転じたことと裏腹の関係で、55年以来7年ぶりに前年を下回った(61年14.2兆円→62年12.5兆円、対名目GNP比率同4.3%→3.6%)。

すなわち62年には、円高による構造調整効果と内需の堅調を背景に、輸出が停滞する一方で輸入は製品類を中心に高い伸びを示し、数量ベースでみた収支不均衡は着実に縮小傾向をたどった(第7図)。これを映じて円ベースの経常収支黒字は縮小に転じたが、ドルベースでみた経常収支黒字はなお高水準にある(60年492億ドル→61年858億ドル→62年870億ドル)。今後とも対外不均衡是正へ向けての動きをより一層定着させていくことが必要といえよう(注3)。

## 2. 国内非金融部門の資金運用・調達

(全体としての特徴)

上記のような実体経済面の動きを映じた資金過不足状況の下で、各国内非金融部門(法人企業、個人、公共の3部門)が62年中に行った資金の運用・調達の動きをみてみよう(第2表)。62年には、前年に続き運用・調達がともに拡大したが、資金余剰が全体として縮小する中で、調達が前年比3割の大幅増と近年にない高い伸びを示した。運用・調達の前年比を部門別にみると、法人企業(各+4.1%、+27.7%)、個人(+31.0%、2.1倍)の両部門が、実体経済面での資金需要増を映じて、調達が運用を上回る伸びとなったが、ことに個人部門の調達が住宅ローン、消費者信用等の伸長から、前年比2.1倍と著増した。この間、公共部門(+62.0%、-23.3%)は、資金不足の縮小を映じて調達が減少する一方、運用が前年比6割の増加を示すなど、他の2部門とは異なる動きとなった。

(注3) 調査月報63年3月号掲載論文「日本、米国の対外収支調整過程について」参照。



〔第2表〕

## 国内非金融部門の資金運用・調達

(単位・千億円、%)

		60年	61年	前年比	62年	構成比	前年比	62年 上期	前年比	62年 下期	前年比
資 金 運 用		753.4	859.6	14.1	1,053.9	100.0	22.6	396.6	20.0	657.4	24.3
部門別	法人企業	268.5	333.9	24.4	347.5	33.0	4.1	119.9	9.6	227.6	1.4
	個人	412.7	467.3	13.2	611.9	58.1	31.0	199.0	26.1	412.8	33.4
	公 共	72.2	58.4	-19.2	94.5	9.0	62.0	77.6	22.8	16.9	—
形態別	通 貨	30.1	105.4	3.5倍	52.8	5.0	-50.0	- 6.6	—	59.4	-38.3
	定期性預金	332.5	308.3	- 7.3	436.0	41.4	41.4	134.8	30.1	301.3	47.2
	譲渡性預金(CD)	10.1	5.1	-49.7	- 6.0	- 0.6	—	9.4	12.1	-15.5	—
	[現預金CD計]	[ 372.7]	[ 418.8]	[ 12.4]	[ 482.8]	[ 45.8]	[ 15.3]	[ 137.6]	[ 13.5]	[ 345.1]	[ 16.0]
	信託・投信	77.7	180.2	2.3倍	244.0	23.2	35.4	156.0	2.0倍	88.0	-15.0
	保険	114.4	157.6	37.8	181.0	17.2	14.8	80.8	16.0	100.2	13.9
	有価証券、C P	36.2	-51.3	—	- 7.6	- 0.7	—	-57.9	—	50.3	—
	政府当座預金	- 0.1	0.0	—	0.2	0.0	—	0.4	-73.5	- 0.2	—
	運用部預託金	55.8	69.7	24.9	72.7	6.9	4.3	35.1	- 6.5	37.6	16.9
	対 外 信 用	96.6	84.4	-12.6	80.8	7.7	- 4.3	44.6	-10.4	36.2	4.3
資 金 調 達		591.0	625.9	5.9	811.5	100.0	29.6	321.3	34.1	490.2	26.9
部門別	法人企業	297.7	334.2	12.2	426.8	52.6	27.7	157.9	72.7	268.8	10.8
	個人	90.0	122.7	36.4	255.1	31.4	2.1倍	78.6	74.5	176.5	2.3倍
	公 共	203.3	169.1	-16.8	129.6	16.0	-23.3	84.8	-17.8	44.8	-32.0
形態別	借 入 金	381.8	438.4	14.8	595.4	73.4	35.8	223.6	54.5	371.9	26.6
	民間金融	312.5	371.0	18.7	495.3	61.0	33.5	152.8	67.4	342.5	22.5
	公的金融	69.4	67.5	- 2.7	100.1	12.3	48.4	70.7	32.4	29.4	2.1倍
	有価証券	201.9	185.5	- 8.1	169.1	20.8	- 8.8	79.1	-12.3	90.0	- 5.5
	うち国債	128.6	89.6	-30.3	75.9	9.4	-15.3	42.1	2.2倍	33.8	-51.9
	C P	—	—	—	17.0	2.1	—	—	—	17.0	—
	対 外 借 入 等	7.3	2.0	-72.9	30.0	3.7	15.1倍	18.6	4.0倍	11.3	—

- (注) 1. 定期性預金には外貨預金を含む。  
 2. 公共部門の資金調達には外国為替資金証券を含まない。  
 3. 有価証券には投信を含まない(第3、5、6表も同じ)。

また、取引形態別の特徴としては、運用面では定期性預金が大口定期預金中心に前年比4割増となったことや、信託・投資信託、保険の高い伸びなどが目立った。一方、調達面では、借入金が前年比4割近い増加となったが、有価証券による調達は、法人企業で増加したものの、国債の減少が響き前年を1割方下回った。

以上の動きは、62年中の実体経済の動向のほか、金融緩和の進展(公定歩合は歴史的にも最低水準にまで低下)や、預金金利の一段の自由化、国内C P(コマーシャル・ペーパー)の導入等、金融自由化による運用・調達ルートが多様化といった諸要因が相乗的に影響した結果であろうが、年前半と後半(とくに10～12月)

ではかなり異なった動きとなったことも62年の特徴である。すなわち、年前半においては、実体経済活動の停滞感が残る中、金融緩和が浸透し、前年来みられた金融取引への傾斜が一段と強まった。ことに4～5月にかけては金利低下期待が一段と強まり、株式、債券の売買が盛行した。こうしたなかで、運用面では特金・金外信等による高利回り指向の運用が増大し、調達面では低利調達の機会をとらえ、内外資本市場においてエクイティ物(転換社債、ワラント債)の起債ラッシュがみられた。これに対して年後半には、景気の回復が明確化する中で、夏場にかけては金利先高観が台頭し、長期プライム・レートの利上げを見越した前倒し借入の動きがみられた。その後、10月の世界的な株価下落等を背景に、運用面ではハイリスク・ハイリターン型の運用の動きはかなり後退し、前倒し調達資金を含め小口化、短期化の進んだ大口定期預金等確定利付の自由金利商品への運用が増加した。11月に導入された国内C Pも、当座のところは発行代り金を大口定期預金にかなり運用するというかたちで、調達・運用を両建てで増加させる傾向がみられた。この間、借入金は年間を通じて増加したが、年前半に増加した不動産・財テク関連は後半にはピークアウトし、代って住宅ローン等個人向けが増加の中心となった。

なお、金融機関が、金利低下による限界的な貸出採算の好転と、預金金利自由化による個々の金融機関にとっての資金調達のアベイラビリティの高まりから、こうした資金需要に弾力的に貸し応じたことも年間を通じて借入が増加した大きな要因となった。

以下、各部門別に資金運用・調達の動きをみてみよう。

#### (法人企業部門の資金運用・調達)

法人企業部門では、59年以来資金運用、調達とも二けたの伸びを示す中で、運用が調達を上回るパターンを続けてきたが、62年は、資金不足が拡大する中で、運用の伸びが小幅化(前年比+4.1%)した一方、調達(同+27.7%)は運用を上回る55年(同+34.7%)以来の高い伸びとなった(第3表)。

まず資金運用面の動きをみると、定期性預金(前年比+70.0%)が最低預入単位の引下げ(62年4月、3億円→1億円)や最短預入期間の短縮(10月、3か月→1か月)が実施された大口定期預金主体に大幅に増加したが、前年著増をみた要求払預金は大口定期預金へのシフトもあって純減となった。信託・投信は、上期まではハイリターン指向を映じて前年来の増勢を続けたものの、下期は一転して増加額が縮小した(前年比、61年3.6倍→62年+23.6%<上期2.6倍、下期-31.6

〔第3表〕

## 法人企業部門の資金運用・調達

(単位：千億円、%)

	60年	61年	前年比	62年	構成比	前年比	62年 上期	前年比	62年 下期	前年比
資 金 運 用	268.5	333.9	24.4	347.5	100.0	4.1	119.9	9.6	227.6	1.4
通 貨	12.4	48.1	3.9倍	-14.2	- 4.1	—	-24.7	—	10.5	-74.8
定期性預金	107.3	104.7	- 2.5	177.9	51.2	70.0	52.1	2.4倍	125.8	50.8
譲渡性預金	7.6	7.0	- 8.1	1.5	0.4	-78.9	6.0	2.7倍	- 4.6	—
〔現預金C D計〕	〔127.3〕	〔159.7〕	〔25.5〕	〔165.1〕	〔47.5〕	〔3.4〕	〔33.4〕	〔11.8〕	〔131.7〕	〔1.5〕
信託・投信	25.3	91.8	3.6倍	113.5	32.7	23.6	69.2	2.6倍	44.3	-31.6
有価証券	19.3	- 2.1	—	-12.9	- 3.7	—	-27.3	—	14.5	—
うち債	16.9	- 5.0	—	-53.3	-15.3	—	-33.0	—	-20.3	—
株式	2.3	2.9	24.2	40.4	11.6	13.8倍	5.6	—	34.8	5.2倍
C P	—	—	—	0.9	0.3	—	- 0.0	—	0.9	—
対外信用	96.6	84.4	-12.6	80.8	23.3	- 4.3	44.6	-10.4	36.2	4.3
うち証券投資	76.3	57.6	-24.5	50.8	14.6	-11.9	30.4	-21.2	20.3	7.1
資 金 調 達	297.7	334.2	12.2	426.8	100.0	27.7	157.9	72.7	268.8	10.8
借 入 金	239.9	268.4	11.9	277.3	65.0	-3.3	90.5	47.5	186.8	- 9.8
民間金融	229.8	262.9	14.4	257.7	60.4	- 2.0	86.9	50.5	170.8	-16.7
全国銀行	189.1	206.5	9.2	162.1	38.0	-21.5	55.5	6.7	106.6	-31.0
その他の	40.6	56.3	38.6	95.6	22.4	69.8	31.4	5.5倍	64.2	26.9
公的金融	10.1	5.5	-45.2	19.6	4.6	3.5倍	3.6	- 0.6	16.0	8.3倍
〔設備資金〕	〔58.1〕	〔42.8〕	〔-26.5〕	〔81.0〕	〔19.0〕	〔-89.5〕	〔32.8〕	〔3.6倍〕	〔48.2〕	〔43.3〕
〔その他の〕	〔181.7〕	〔225.6〕	〔24.2〕	〔196.2〕	〔46.0〕	〔-13.0〕	〔57.7〕	〔10.4〕	〔138.6〕	〔-20.1〕
有価証券	50.5	63.7	26.3	102.5	24.0	60.8	48.8	92.1	53.7	40.2
事業債	6.8	15.8	2.3倍	23.6	5.5	49.7	14.7	6.1倍	9.0	-32.9
株式	20.2	22.1	9.3	41.2	9.7	87.0	16.1	45.1	25.1	2.3倍
外債	23.5	25.9	10.3	37.6	8.8	45.3	18.0	51.4	19.6	40.1
C P	—	—	—	17.0	4.0	—	—	—	17.0	—
対外借入等	7.4	2.0	-72.5	30.0	7.0	-14.8倍	18.7	4.0倍	11.3	—

(注) 1. 定期性預金には外貨預金を含む。

2. 株式による資金調達の増加には、増資のほか転換社債の転換分を含む。

%>)。有価証券については、株式が増資引受やN T T株の購入等から増加したが、債券は流通市場での処分超等から純減となった。

法人企業部門の調達の動きをみると、借入金については、年央までは不動産・財テク関連を中心に増加したものの、その後はこれらの資金需要が落ち着いてきたことから、年間では小幅の伸びにとどまった(前年比+3.3%、前年+11.9%)。この間、設備投資増を映じて設備資金借入が前年比ほぼ倍増した。そのほか、邦銀海外店からの借入(ユーロ円インパクトローン<第3表の「対外借入等」)に含まれ

〔第4表〕

上場企業の内外証券市場を通ずる資金調達

(単位・億円、%)

	59年	構成比	60年	構成比	61年	構成比	62年	構成比	前年比
国内市場	28,201	54.7	29,362	47.5	39,205	51.2	69,451	60.3	77.1
普通社債	7,650	14.8	5,895	9.5	6,150	8.0	8,200	7.1	33.3
転換社債、ワラント債	11,615	22.5	17,985	29.1	26,475	34.6	46,040	40.0	73.9
増資	8,936	17.3	5,482	8.9	6,580	8.6	15,211	13.2	2.3倍
海外市場	23,365	45.3	32,426	52.5	37,385	48.8	45,783	39.7	22.5
普通社債	6,053	11.7	14,380	23.3	15,550	20.3	11,271	9.8	-27.5
転換社債	12,851	24.9	11,325	18.3	2,776	3.6	3,943	3.4	42.0
ワラント債	4,461	8.7	6,721	10.9	19,059	24.9	30,569	26.5	60.4
内外市場合計	51,566	100.0	61,788	100.0	76,590	100.0	115,234	100.0	50.5

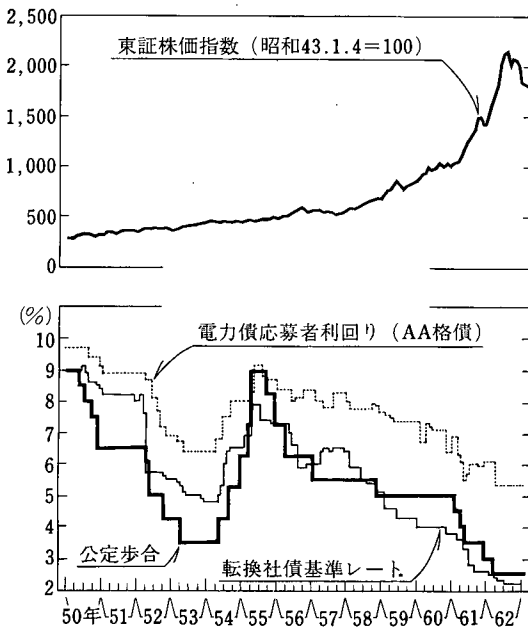
- (注) 1. 金融・保険業による社債発行、増資は含まない。  
 2. 片道の発行額で集計しており、資金循環勘定の計数とは一致しない。  
 3. 増資にはワラント権の行使による株式発行を含む。

(資料) 東京証券取引所「証券統計年報」

る>)もかなり増加した。有価証券発行による資金調達<sup>(注4)</sup>については(第4表)、金利の低下や株式相場の上伸等発行環境が好転していた秋口までの時期に(第8図)、国内での事業債(転換社債)、海外での外債(ワラント債)とも発行が活発化

(第8図)

国内における起債レートおよび株価の推移



したほか、株式(時価発行増資に加え年間を通じ転換社債からの転換が増加)も著増したため、年間では増加額を一段と拡大した(前年比+60.8%、前年+26.3%)。また、11月には国内C Pが導入され、年末での発行残高は1.7兆円となった。

このように、資金調達ルートが多様化している中で、62年中の法人企業部門の調達増はほぼ有価証券等で賄われたかたちとなり、調達額に占める借入金のウエイトは前年(80.3%)までの8割台から65%へと大幅に低下した。

〔第5表〕

## 個人部門の資金運用・調達

(単位・千億円、%)

	60年	61年	前年比	62年	構成比	前年比	62年 上期	前年比	62年 下期	前年比
資 金 運 用	412.7	467.3	13.2	611.9	100.0	31.0	199.0	26.1	412.8	33.4
通 貨	19.0	57.8	3.1倍	65.0	10.6	12.4	3.7	—	61.3	- 7.9
現 金 通 貨	11.6	25.4	2.2倍	21.2	3.5	-16.5	- 5.6	—	26.8	-19.0
要 求 払 預 金	7.4	32.5	4.4倍	43.8	7.2	34.9	9.3	—	34.5	3.2
定 期 性 預 金	126.6	114.2	- 9.8	142.1	23.2	24.5	27.7	6.4	114.4	29.9
郵 便 貯 金	84.8	81.6	- 3.8	72.8	11.9	-10.7	29.8	-24.6	43.1	2.3
(現 預 金 C D 計)	[ 230.4 ]	[ 253.6 ]	[ 10.1 ]	[ 280.0 ]	[ 45.8 ]	[ 10.4 ]	[ 61.3 ]	[ 7.6 ]	[ 218.7 ]	[ 11.2 ]
信 託	35.9	25.8	-28.0	20.5	3.4	-20.6	21.8	7.5	- 1.3	—
投 資 信 託	-15.8	61.7	3.9倍	109.5	17.9	77.4	64.6	2.3倍	44.9	35.9
保 険	114.4	157.6	37.8	181.0	29.6	14.8	80.8	16.0	100.2	13.9
有 価 証 券	16.2	-31.6	—	21.0	3.4	—	-29.4	—	50.4	—
国 債	8.9	-21.4	—	-34.9	- 5.7	—	-38.3	—	3.3	—
地 方 債	0.4	0.0	-88.6	- 0.1	- 0.0	—	0.0	-20.0	- 0.1	—
公 社 公 団 債	5.5	8.3	51.5	- 5.1	- 0.8	—	- 0.8	—	- 4.3	—
金 融 債	11.0	4.2	-61.6	0.2	0.0	-96.2	1.0	-71.4	- 0.9	—
事 業 債	- 4.2	- 7.5	—	6.5	1.1	—	- 0.0	—	6.5	—
株 式	- 5.5	-15.2	—	54.5	8.9	—	8.6	—	45.8	—
資 金 調 達(借入金)	90.0	122.7	36.4	255.1	100.0	2.1倍	78.6	74.5	176.5	2.3倍
住 宅 資 金	29.7	39.5	33.2	82.4	32.3	2.1倍	31.5	2.1倍	50.8	2.1倍
民 間 金 融	12.4	21.3	72.3	58.2	22.8	2.7倍	21.7	3.0倍	36.6	2.6倍
公 的 金 融	17.3	18.2	5.1	24.2	9.5	32.8	9.9	28.8	14.3	35.7
そ の 他	60.3	83.2	38.0	172.7	67.7	2.1倍	47.1	56.0	125.7	2.4倍

(注) 1. 定期性預金には外貨預金、譲渡性預金を含む。ただし、郵便貯金を除く。

2. 借入金のその他には、消費者信用、株式信用取引における証券会社からの借入金のほか、個人事業主の借入金も含む。

## (個人部門の資金運用・調達)

個人部門では、資金余剰が縮小する中で、資金調達(前年比、60年-15.8%→61年+36.4%→62年2.1倍)、資金運用(同60年-2.7%→61年+13.2%→62年+31.0%)ともに著しく伸びを高めた(第5表)。

運用資産別にみると、国債等が純減となった一方、株式がN T T株の購入等から大幅な増加に転じたほか、投資信託や保険も、ハイリターン指向の高まり等から、とくに上期を中心に前年に引続き大幅増となった。現金・預金については、定期性預金が市場金利連動型預金(M M C)の小口化(最低預入単位61年9月 30百万円→62年4月 20百万円→62年10月 10百万円)に伴い下期を中心に前年を上回

(注4) なお、62年は、金融機関によるエクイティ物の資本市場調達が著しく増加した(61年7千億円→62年29千億円)。これは、第3次オンライン化の原資調達目的に加えて、自己資本強化への対応の意味もあったものとみられる。

〔第6表〕

## 公共部門の資金運用・調達

(単位・千億円、%)

	60年	61年	前年比	62年	構成比	前年比	62年 上期	前年比	62年 下期	前年比
資金運用	72.2	58.4	-19.2	94.5	100.0	62.0	77.6	22.8	16.9	—
中央政府	56.5	50.4	-10.8	50.5	53.4	0.3	28.4	6.4	22.1	-6.7
有価証券	0.7	-19.4	—	-22.4	-23.7	—	-7.1	—	-15.3	—
うち債券	0.7	-16.8	—	54.7	57.8	—	13.8	—	40.9	—
株式	-0.0	-2.5	—	-77.1	-81.5	—	-20.9	—	-56.2	—
運用部預託金	55.8	69.7	24.9	72.7	76.9	4.3	35.1	-6.5	37.6	16.9
公社公団・地方公共団体	15.8	8.0	-49.2	44.0	46.6	5.5倍	49.3	34.7	-5.2	—
現預金C D	15.0	5.5	-63.5	37.7	39.8	6.9倍	43.0	24.6	-5.3	—
有価証券	0.0	1.7	36.4倍	5.8	6.2	3.3倍	6.0	3.7倍	-0.1	—
資金調達	203.3	169.1	-16.8	129.6	100.0	-23.3	84.8	-17.8	44.8	-32.0
中央政府	124.1	96.9	-21.9	69.0	53.3	-28.8	28.7	-38.6	40.4	-19.6
政府短期証券	-3.7	6.0	—	-21.6	-16.7	—	-25.4	—	3.8	—
国債	128.6	89.6	-30.3	75.9	58.6	-15.3	42.1	2.2倍	33.8	-51.9
借入金	-0.8	1.3	—	14.8	11.4	11.1倍	12.0	—	2.8	-36.0
公社公団・地方公共団体	79.2	72.1	-9.0	60.6	46.7	-16.0	56.1	-0.6	4.5	-71.5
公社公団債	23.6	28.7	21.5	12.6	9.7	-56.2	8.0	-43.9	4.6	-68.2
地方債	2.0	-3.5	—	-0.9	-0.7	—	5.7	6.9倍	-6.6	—
借入金	52.8	46.0	-12.9	48.3	37.3	5.0	42.5	2.8	5.8	24.8

(注) 中央政府の資金調達には外国為替資金証券を含まない。

る増加となったほか、要求払預金も、金利低下に伴い通貨保有機会費用が低下している中、株式、不動産等既存資産売買の活発化や消費の堅調等を映じて前年を上回る増加を示した(現金通貨も記念貨幣<61年11月約1兆円発行>を除くベースでは4割増)。この間、郵貯、信託は前年に引続き増加額が縮小した。

一方、調達面をみると、借入金が住宅資金、その他(消費者信用、個人事業主の借入金等)ともに前年比倍増と著伸を示した<sup>(注5)</sup>。これは住宅着工の好伸や、個人消費の堅調を映じたものであるが、金融機関が比較的収益性の高い個人向け融資の深耕に取り組んでいることも影響している。

## (公共部門の資金運用・調達)

公共部門では、資金不足が縮小する中で、資金調達が前年比-23.3%と減少した反面、資金運用は前年比+62.0%の大幅増加となった(第6表)。資金調達面で

(注5) 個人部門の借入金は、増加額前年比ベースでは62年中2.1倍と著伸し、残高前年比ベースも、+16.0%(前年+8.1%)と伸びを高めた。もっとも金融資産蓄積自体が進展していることもあって、金融資産残高に対する借入金残高の比率(62年末27.4%)は過去10年間の動き(25.6~29.2%)の範囲内にとどまっている。

〔第7表〕

## 部門別国債保有状況の推移

(単位・千億円)

	金 融 部 門					非 金 融 部 門				合 計	
	日 銀	公的金融機関	民間金融機関 (a)	うち 全国銀行		公 共	個 人 (b)	法 人 企業等 (c)		合 計	民間部門合計 (a+b+c)
50年末	122.2 ( 87.9)	59.9 ( 43.0)	21.3 ( 15.3)	41.0 ( 29.5)	32.5 ( 23.4)	16.9 ( 12.1)	0.1 ( 0.1)	9.1 ( 6.5)	7.7 ( 5.5)	139.1 ( 100.0)	57.8 ( 41.6)
55	463.3 ( 68.8)	42.0 ( 6.2)	152.1 ( 22.6)	269.1 ( 40.0)	152.6 ( 22.7)	210.1 ( 31.2)	21.0 ( 3.1)	87.2 ( 13.0)	101.9 ( 15.1)	673.4 ( 100.0)	458.2 ( 68.0)
58	781.5 ( 71.0)	75.0 ( 6.8)	239.2 ( 21.7)	467.3 ( 42.5)	168.2 ( 15.3)	318.5 ( 29.0)	7.3 ( 0.7)	144.6 ( 13.1)	166.7 ( 15.1)	1,100.1 ( 100.0)	778.6 ( 70.8)
59	876.6 ( 71.6)	74.4 ( 6.1)	280.9 ( 23.0)	521.3 ( 42.6)	173.0 ( 14.1)	347.2 ( 28.4)	23.8 ( 1.9)	155.6 ( 12.7)	167.8 ( 13.7)	1,223.8 ( 100.0)	844.7 ( 69.0)
60	1,004.8 ( 74.3)	59.8 ( 4.4)	381.0 ( 28.2)	564.0 ( 41.7)	187.1 ( 13.8)	347.2 ( 25.7)	12.8 ( 0.9)	164.1 ( 12.1)	170.3 ( 12.6)	1,352.0 ( 100.0)	898.4 ( 66.5)
61	1,158.0 ( 80.3)	28.4 ( 2.0)	485.4 ( 33.6)	644.3 ( 44.7)	217.4 ( 15.1)	284.5 ( 19.7)	7.7 ( 0.5)	145.8 ( 10.1)	131.0 ( 9.1)	1,442.6 ( 100.0)	921.1 ( 63.8)
62	1,287.9 ( 84.8)	58.0 ( 3.8)	530.6 ( 34.9)	699.2 ( 46.0)	245.4 ( 16.2)	231.3 ( 15.2)	11.1 ( 0.7)	111.5 ( 7.3)	108.6 ( 7.1)	1,519.1 ( 100.0)	919.3 ( 60.5)

(注) 1. 個人、法人企業等への分割は日本銀行調査統計局推計。

2. 法人企業等には非居住者の保有分等を含む。

3. かっこ内は構成比・%。

は、税収増加による中央政府の資金繰り好転を映じて政府短期証券が償還超となったほか、国債も新規発行額の減少に償還の増加が加わって縮小した。中央政府による資金調達先の内訳を部門別国債保有状況からみると(第7表)、公的金融機関が資金運用部による引受のほか62年度から始まった郵貯の自主運用による保有の増加からシェアを高めたほか、民間金融機関も銀行中心にシェアが上昇した。反面で個人や法人等のシェアは引続き低下した。

一方、資金運用面では、株式の純減(N T T株売却)と債券の増加(売却代り金の運用)がほぼ相殺するかたち(注6)となったほか、地方税収や地方交付税交付金の流入増を映じて地方公共団体の預金が増加したのが目立った。

(注6) なお、62年中に実施された政府保有N T T株の売却に伴う代り金は、62年末時点ではそのほとんどが政府部内に余資として留保されており、マネーフロー表の上では株式の減少(売却価額<キャピタルゲイン部分も含まれる>)、債券保有増(余資運用額)という運用シフトのかたちで現われている。この余資運用部分は、いずれそれが取崩される過程では、追加的調達増の抑制ないし調達減(国債発行負担の軽減)につながる筋合いにある。

## (金融資産蓄積とマネーストック)

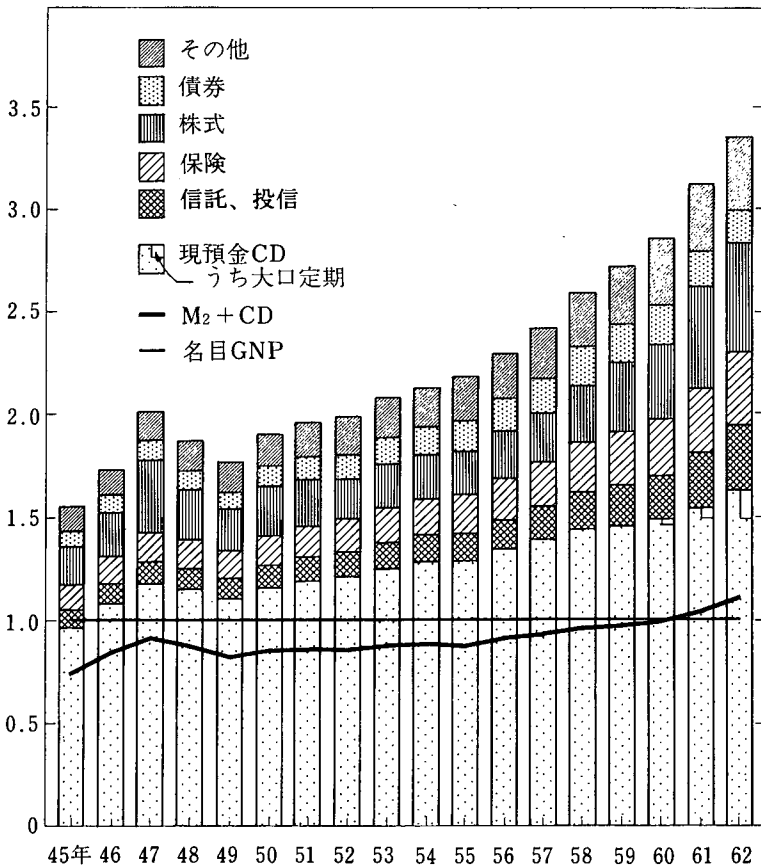
次に、やや視点を変えて、国内非金融部門の資金運用・調達動向について、残高ベースの動きをみてみよう。

国内非金融部門合計の金融資産残高をみると、趨勢的に実体経済をかなり上回るテンポで蓄積が進んでいる(第8表)。とくに今回金融緩和期の56年以降には、名目GNPが5%前後の緩やかな伸びで推移する中であって、二けたのハイペースで蓄積が進んでおり、62年末には名目GNPの3倍強に達している(50年末1.9倍→55年末2.2倍→62年末3.4倍)。その内訳をみると(第9図)、高利回りの信託・投信、保険がウエイトを高めているほか、ここ2年は株式(市場価格で評価したベース)が株価急伸に伴い増大している<sup>(注7)</sup>。また、マネー部分(現預金と、そのうち代表的指標である $M_2 + CD$ )については、ウエイトは金融資産の多様化とともに徐々に低下傾向にあるが、預金金利自由化の進展の中で「資産動機」に基

(第9図)

## 国内非金融部門の資金運用残高推移(対名目GNP比率)

(倍)





〔第8表〕

## 国内非金融部門の金融資産蓄積状況(残高ベース)

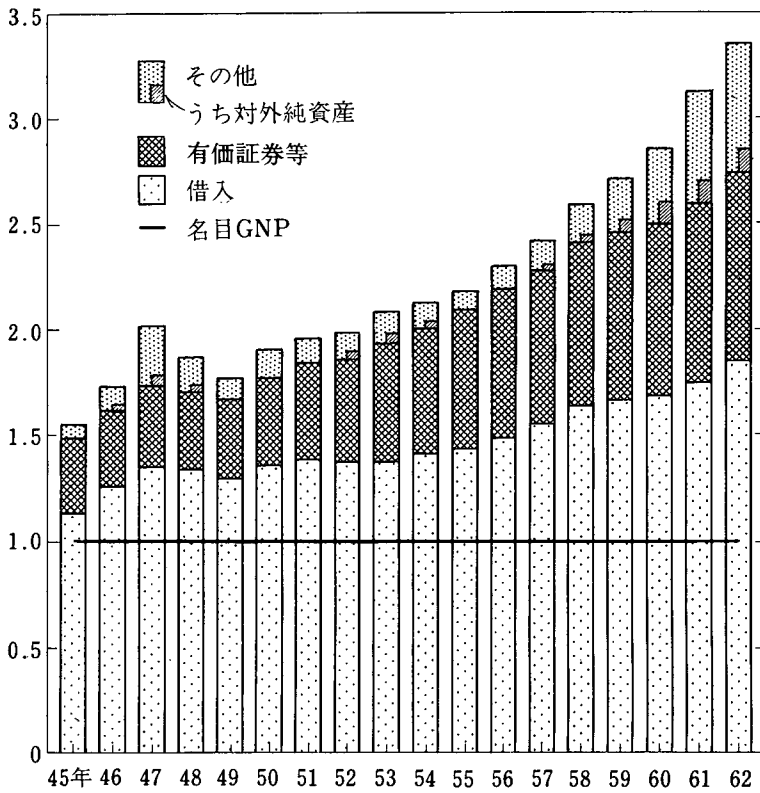
(単位・%)

	金融資産 残高 前年比	M <sub>2</sub> +C D 前年比	名目GNP 前年比	金融資産 名目GNP	M <sub>2</sub> +C D 名目GNP	M <sub>2</sub> +C D 金融資産
50年末	19.1	14.5	10.6	191.3	84.6	44.2
51	15.4	13.5	12.3	196.6	85.5	43.5
52	13.0	11.1	11.5	199.2	85.2	42.8
53	15.6	13.1	10.2	208.9	87.4	41.8
54	10.8	9.1	8.5	213.4	87.9	41.2
55	11.0	7.2	8.2	218.8	87.0	39.8
56	12.6	11.0	7.0	230.4	90.4	39.2
57	10.5	7.9	5.0	242.4	92.9	38.3
58	11.5	7.3	4.0	259.8	95.8	36.9
59	11.5	7.8	6.4	272.2	97.1	35.7
60	11.8	8.7	6.4	286.1	99.2	34.7
61	14.0	9.2	4.4	312.6	103.8	33.2
62	11.8	10.8	4.1	335.6	110.4	32.9

(第10図)

国内非金融部門の金融資産残高に見合う供給要因別内訳の推移  
(対名目GNP比率)

(倍)



づく金融資産蓄積部分がマネー対象内の大口定期預金等自由金利商品に運用されていることもあって、金融資産全体と同様、名目G N Pをかなり上回るテンポで増加している。この結果、名目G N Pに対するM<sub>2</sub> + C D残高の比率も56年以降一貫して上昇傾向をたどり、61年以降は1を上回ってさらに上昇テンポを加速している。

こうした金融資産は、国内非金融部門のバランスシートの資産側に立つわけであるが、これを負債側の動きに対応させて供給要因を検討してみると(第10図)、借入金(金融資産規模対比5割強)、有価証券発行(同約3割)の両者が資産に見合って増加している(そのほか、ここ2年は株価上伸に伴う株式の評価増に見合って正味資産部分が急速にふくらんでいるかたちとなっている)。このように、近年、实体经济活動に比した金融資産増加のテンポがハイペースであることの背景としては、長期にわたる金融緩和の下で資産・負債両建てで金融取引が増加したことが挙げられるが、その基本には金融機関の貸出や有価証券運用増加を通じた与信の拡大があったことがうかがわれる。

もとより、金融緩和の進展は、内需の拡大や為替相場の安定を図るうえで多面的な効果を発揮してきた。こうした金融資産の蓄積にも、以上のように金融緩和が大きく影響しているとみられるが、物価の安定が維持されている下においては、増大した金融資産残高は法・個人の実質購買力を高め、投資・消費マインドを下支えすることを通じて景気の底固さをもたらす役割を果たしているものとみられる。しかしながら、金融資産残高とくにその中でも流動性の高いマネーサプライ残高が实体经济活動に比べ高水準となっていることは、物価や金融・資本市場に及ぼす潜在的なインパクトがそれだけ大きくなっていることを意味している。物価の安定を基盤とした現在の景気拡大の持続を図り、金融・資本市場の不安定性を回避するという観点からは、物価を巡る諸情勢と合わせ、マネーサプライの動向に引続き注意を払っていく必要があるといえよう<sup>(注8)</sup>。

---

(注7) この点、62年10月から年末までの株価急落については、下落幅としては大幅なものとなったが、62年末の株価水準は前年末に比べればなお上回っており、62年中としては、株式の市場評価額は引続き増大するかたちとなった。

(注8) 調査月報63年2月号掲載論文「最近のマネーサプライ動向について」参照。

〔第9表〕

## 海外部門との資金の流れ

(単位・千億円、%)

	58年	59年	60年	61年	62年	前年比	構成比
海外部門の資金過不足(一)	- 49.6	- 83.5	-115.2	-141.8	-125.4	—	—
対 外 債 権(除く外準)	106.5	150.8	245.8	352.0	355.1	0.9	100.0
対 外 証 券 投 資	38.0	73.9	140.5	170.4	128.9	- 24.4	36.3
金 融 部 門	22.3	37.6	64.3	112.8	78.1	- 30.8	22.0
法 人 部 門	15.7	36.4	76.3	57.6	50.8	- 11.9	14.3
対 外 直 接 投 資	8.6	14.1	15.3	22.2	27.9	25.5	7.8
金 融 部 門	0.6	2.0	3.1	6.9	9.9	43.3	2.8
法 人 部 門	8.0	12.1	12.1	15.3	18.0	17.5	5.1
為 銀 対 外 短 期 資 産	27.1	13.6	50.2	155.6	183.4	17.9	51.6
うち J O M 勘 定 分	—	—	—	148.3	145.9	- 1.6	41.1
対 外 債 務	59.8	71.6	131.5	236.2	286.6	21.4	100.0
対 内 証 券 投 資	33.7	14.1	40.4	5.2	1.9	- 62.9	0.7
株 式	14.6	- 8.3	- 1.1	-24.2	-61.1	—	-21.3
国 内 債	5.7	5.1	11.3	- 0.9	19.2	—	6.7
外 債	13.4	17.4	30.2	30.4	43.8	44.2	15.3
法 人 対 外 短 期 負 債 (ユーロ円インパ等)	2.6	3.8	8.6	3.6	25.8	7.2倍	9.0
為 銀 対 外 短 期 負 債	18.1	54.7	71.1	265.7	304.1	14.4	106.1
うち J O M 勘 定 分	—	—	—	147.0	144.3	- 1.8	50.3
外 貨 準 備	2.9	4.3	0.9	26.0	57.0	2.2倍	—

(参考) 為銀対外短期純資産 8.9 - 41.1 - 20.9 -110.2 -120.7

(注) 1. J O Mは本邦オフショア市場。

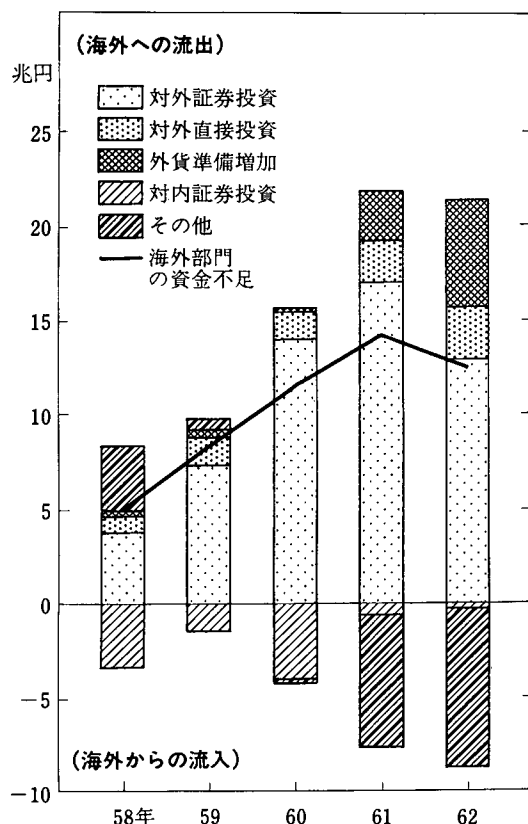
2. 法人企業部門、金融部門への分割は日本銀行調査統計局推計。

## 3. 海外部門との資金の流れ

次に、国内から海外へと目を転じ、海外部門との資金の流れ(円表示額ベース)についてみてみよう。そのポイントは、海外部門の資金不足ファイナンスがどのようなルートを通じて行われたかである(第9表、第11図)。62年の特徴は、海外部門の資金不足が前年比微減となる中で、主要な資金供給パイプである対外証券投資が前年比減少に転じたことである。この間、対内証券投資は前年同様中立的に働いたが、外貨準備の増加がかなりのウエイトを占めるかたちとなった。対外証券投資は、内外金利差のほか生保、信託等機関投資家に対する運用枠規制の緩和等が寄与して61年まで年を逐って急増してきたが、62年に減少に転じた背景としては、内外金利にはなおかなりの開きがあるにもかかわらず為替リスクに対する

(第11図)

## 海外部門との資金の流れ



懸念が大きい、生保等の金融機関や法人企業が投資姿勢を慎重化させたことが挙げられよう(第12図)。また、海外部門の対内証券投資については、10月の株価急落時に海外の機関投資家による株式の売却がふくらんだことを中心に、国内証券への投資が大幅な処分超を記録したが、一方で、本邦企業発行の外債への資金運用が引き続き増加したことから、全体としてニュートラルになった。なお、61年12月に発足した本邦オフショア市場における外国為替公認銀行の海外との資金取引が流出、流入の両建てで増大<sup>(注9)</sup>したのも62年中の目立った動きであった。

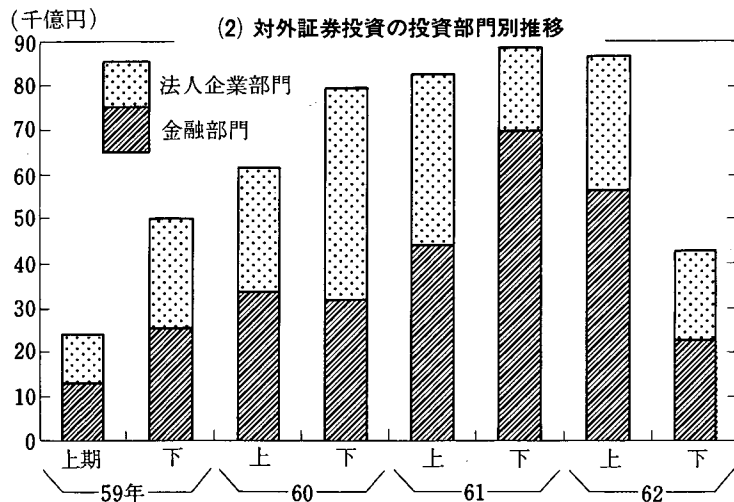
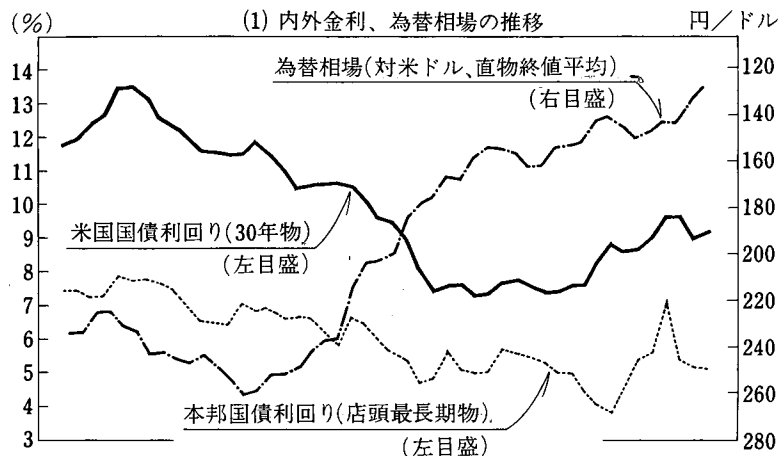
なお、海外部門の残高ベースの資金不足(わが国の対外純資産)に

ついては、ドルベースでは大幅に増大(62年末には、2,407億ドル、前年比+33%)しているが、円ベースでは、円高・ドル安による評価減の影響から、60年末以降35兆円前後で推移している(名目G N P対比約10%)。

いずれにせよ、こうした対外不均衡については、為替市場における潜在的な不安定要因として働く可能性も否定できないと考えられ、引続き主要国間でファンダメンタルズの調整を通じる息の長い改善努力が望まれるところである。この点、わが国の対外直接投資は、近年着実に増加しているが、これには、金融、不動産投資とともに、製造業の海外現地生産へのシフトがかなり含まれており、長期的にみて対外収支調整につながっていくことが期待される。

(第12図)

## 内外金利差と対外証券投資の動向



(注9) 本邦オフショア市場では、本支店勘定を経由した海外支店との資金取引が大きなウェイトを占めている。

外国為替公認銀行のオフショア勘定残高(億ドル)

	資 産	負 債
	62年末(年間増加額)	62年末(年間増加額)
総 残 高	2,388 (1,451)	2,385 (1,457)
うち対非居住者(海外部門)	1,919 (1,032)	1,912 (1,032)
うち本支店勘定	1,261 ( 551)	790 ( 55)
預け金・コール	567 ( 441)	1,107 ( 965)

#### 4. 金融市場の動き

(広義金融市場における資金仲介)

最後に、各部門の資金運用と資金調達を仲介する広義の金融市場の動きをみてみよう。第13図のマトリックスに即して言えば、資金の最終的な出し手であるとともに取り手でもある国内非金融と海外の両部門についての資金運用(第2・3列)と、資金調達(第2・3行)の間の仲介がどのように行われたかであるが、これを第2・3行に着目して両部門の資金調達(借入、有価証券調達等)が金融機関と国内非金融、海外の各部門のどのような資金運用形態(貸出、有価証券運用等)を通して、仲介されたかについてみてみよう。

まず、国内非金融部門に対する資金仲介をみると(第14図、第10表)、金融機関を通ずる資金供給のウエイトが引続き圧倒的に高い中で、62年は、金融機関の貸出が増加(前年比+35.8%)したほか、証券市場(国内非金融部門の国内有価証券投資)が前年に記録した大幅なマイナス幅を縮小したことが目立っている。貸出について金融機関の業態別にみると、前年まで低調だった相銀、信金等中小企業金融機関、保険会社等の持直しが大きく寄与した。また、証券市場については、既発債の流通市場では、法・個人が金融機関の有価証券運用増に売り応じるかたちで前年に引続き大幅な処分超<sup>(注10)</sup>となったが、N T T株の購入の影響<sup>(注11)</sup>からマイナス幅が縮小した。

次に、海外部門に対する資金仲介ルートを見ると(第14図、第10表)、金融機関経由(対外証券投資等)が約7割と大半を占めている。こうした海外部門への資金流出は、第3章で前述したように、わが国経常収支黒字の海外リサイクルにオフショア取引も加わって近年増加傾向にあり、その結果、国内非金融部門の資金調達額を100としたときの規模は、62年は国内の急伸から相対的にやや低下したものの、50%前後<sup>(注12)</sup>にまで達している。なお、このような海外取引活発化の背景には、金融自由化の一環として各種規制が緩和、撤廃されたことのほか、高度情報通信技術の発達により国境を越えた24時間取引が可能となったこともあり、こ

(注10) 第13図のマトリックスに即して言えば、国内有価証券は資金の取り手としての国内非金融部門の資金調達手段であり、それが資金の出し手としての各部門(金融、国内非金融、海外)の有価証券投資(第2行のA、B、C)によって仲介されている。62年は、前年同様、既発債の流通市場において国内非金融部門が売越し(Bがマイナス)の一方、金融機関が買越し(Aがプラス)となった。この間、国内非金融部門では、有価証券売却代金を預金、信託、保険等に運用、金融機関の運用原資に見合ったかたちとなった。

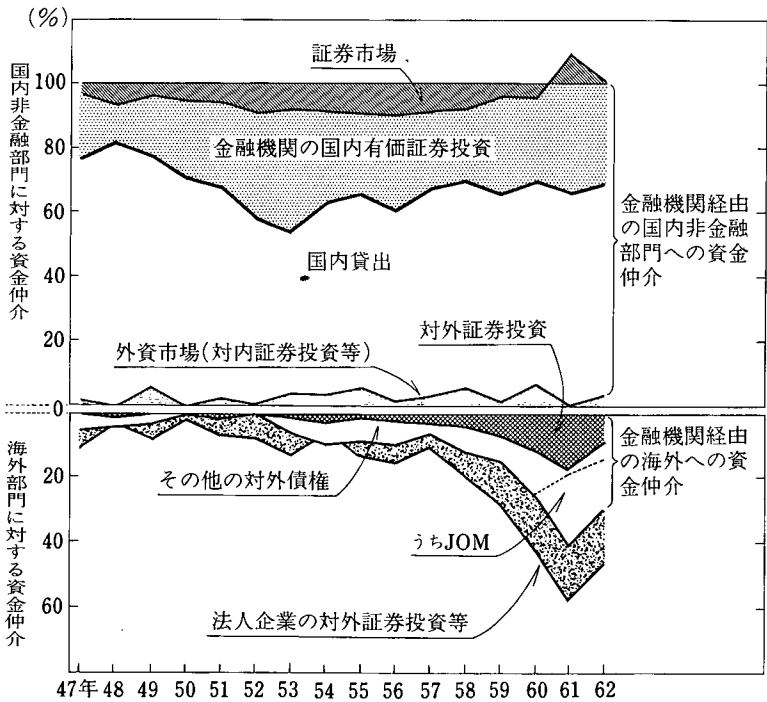
(第13図)

広義の金融市場(マトリックスによる整理)

		資金の出し手			(各行の意味)
		金 融	国内非金融	海 外	
資金の 取り手	金 融	(金融部門内) 取引	預金、信託、 投信、保険、 金融債等	ユーロマネー の国内流入等 (含むオフシ ョア)	⇒ 金融部門の内外で の資金調達
	国内非金融	国内貸出、 国内有価証券 投資(A)	国内有価証券 投資(B) 〈証券市場〉	対内貸出、 対内証券投資 (C) 〈外資市場〉	⇒ 国内非金融部門の 資金調達
	海 外	対外証券投 資、その他対 外債権(含む オフショア)	対外証券投 資、対外直接 投資等	(海外部門内) 取引	⇒ 海外部門の日本か らの資金調達 (本邦対外債権)
		↓	↓	↓	
(各列の 意味)		金融部門の内 外での資金運 用	国内非金融部 門の資金運用	海外部門の対 内資金運用 (本邦対外債務)	

(第14図)

広義金融市場における資金仲介形態(構成比)



〔第10表〕

## 広義金融市場における資金仲介(対国内非金融部門、海外部門)

(単位・千億円、%)

資金仲介先	仲介経路	59年	構成比	60年	構成比	61年	構成比	62年	構成比	前年比
国内非金融 ①	金融機関(A)	560.8	75.1	542.8	63.2	724.6	69.2	884.0	67.1	22.0
	貸出金	380.6	51.0	381.8	44.5	438.4	41.9	595.4	45.2	35.8
	有価証券	180.3	24.1	160.9	18.7	286.2	27.3	288.6	21.9	0.8
	証券市場(B)	22.8	3.1	27.1	3.2	-58.5	-5.6	-5.2	-0.4	—
	個人	19.6	2.6	5.2	0.6	-35.8	-3.4	20.8	1.6	—
	法人企業	9.2	1.2	18.1	2.1	-2.6	-0.2	-12.1	-0.9	—
	公共	-4.2	-0.6	0.7	0.1	-17.6	-1.7	-16.4	-1.2	—
	外資市場(C)	8.1	1.1	42.0	4.9	3.1	0.3	26.8	2.0	9.6倍
	国内有価証券	-3.3	-0.4	10.3	1.2	-25.8	-2.5	-41.4	-3.1	—
	外債	15.2	2.0	24.3	2.8	26.9	2.6	38.2	2.9	42.2
合 計		591.8	79.2	611.9	71.3	669.2	63.9	905.6	68.7	35.3
海外 ②	金融機関(D)	82.9	11.1	149.8	17.4	270.7	25.9	269.0	20.4	-0.6
	対外証券投資	37.6	5.0	64.3	7.5	112.8	10.8	78.1	5.9	-30.8
	その他	45.3	6.1	85.6	10.0	157.9	15.1	190.9	14.5	20.9
	うちオフショア	—	—	—	—	148.3	14.2	145.9	11.1	-1.6
	その他(E)	72.2	9.7	96.9	11.3	107.2	10.2	143.0	10.9	33.4
	対外証券投資	36.4	4.9	76.3	8.9	57.6	5.5	50.8	3.9	-11.9
	対外直接投資	31.5	4.2	19.7	2.3	23.6	2.3	35.3	2.7	49.6
	外貨準備増減	4.3	0.6	0.9	0.1	26.0	2.5	57.0	4.3	2.2倍
	合 計	155.1	20.8	246.7	28.7	378.0	36.1	412.1	31.3	9.0
合 計 ①+②		746.9	100.0	858.6	100.0	1,047.2	100.0	1,317.7	100.0	25.8

(参考)

金融部門経由分合計(A+D) 643.7 86.2 692.6 80.7 995.4 95.1 1,153.0 87.5 15.8

国内市場合計 (A+B) 583.6 78.1 569.9 66.4 666.1 63.6 878.8 66.7 31.9

国際市場合計 (C+D+E) 163.2 21.9 288.7 33.6 381.1 36.4 438.9 33.3 15.2

(注) 1. 金融機関保有有価証券には日本銀行保有分を含む。

2. 金融機関の保有有価証券、証券市場にはC Pを含む。

うした金融の globalization の進展によって、例えば62年10月のニューヨーク市場における株価急落が一夜にして世界の株式市場に波及したように各国市場の結びつきが著しく高まっている。

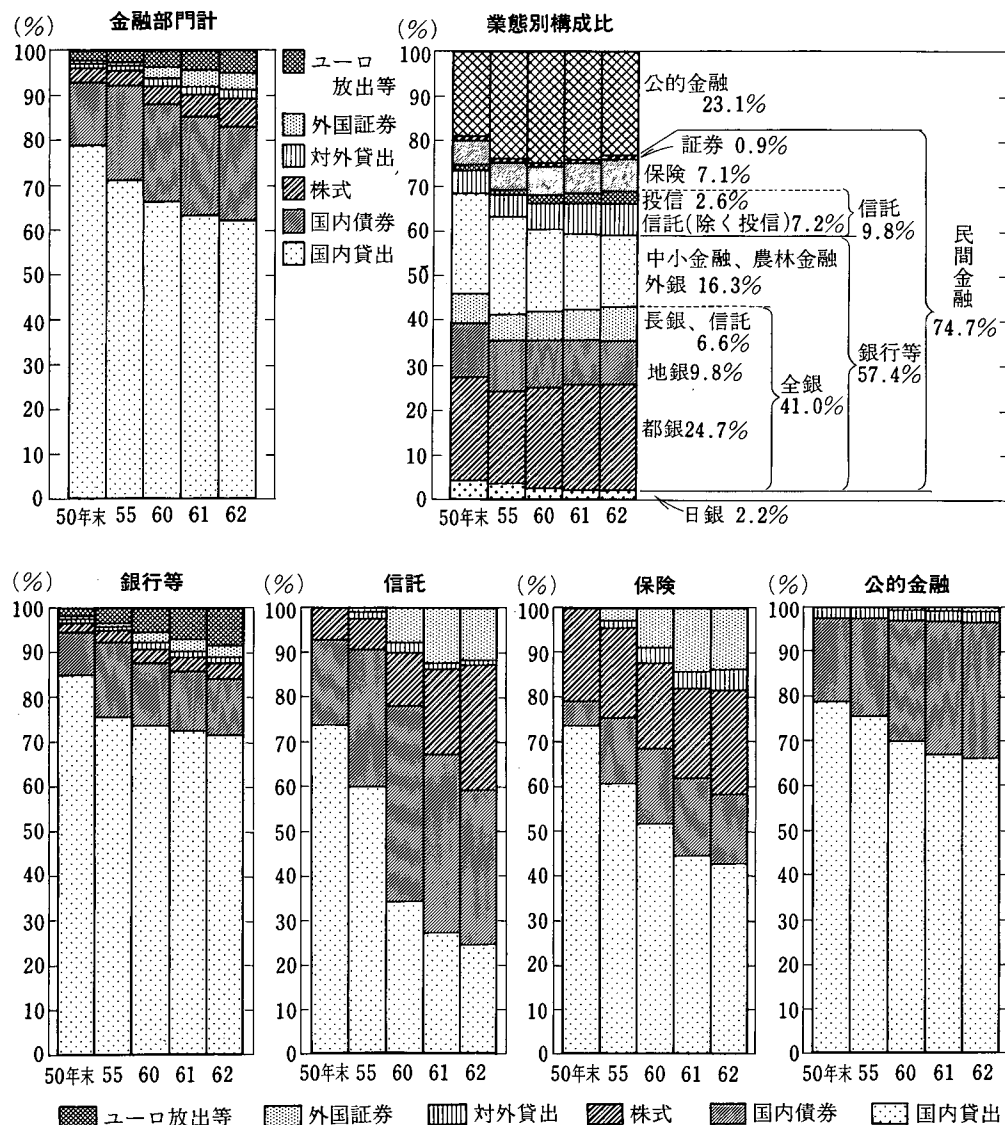
(注11) NTT株は、公共部門(政府)の売却と法・個人の購入という国内非金融部門内の取引が大半であったとみられ、その限りでは増加に働かないが、公共部門が売却資金を国債整理基金で有価証券に運用したことから証券市場に対し全体としてプラスに寄与した。

(注12) また、広義金融市場の中において内外の資金を仲介する国際市場としては、海外部門への資金仲介のほか、国内非金融部門の海外部門からの資金調達(外資市場)もあり、両者を合計した国際市場の全体の仲介額に占めるウエイトは62年には33.3%となっている。



(第15図)

金融機関の業態別運用資産内訳(残高構成比)



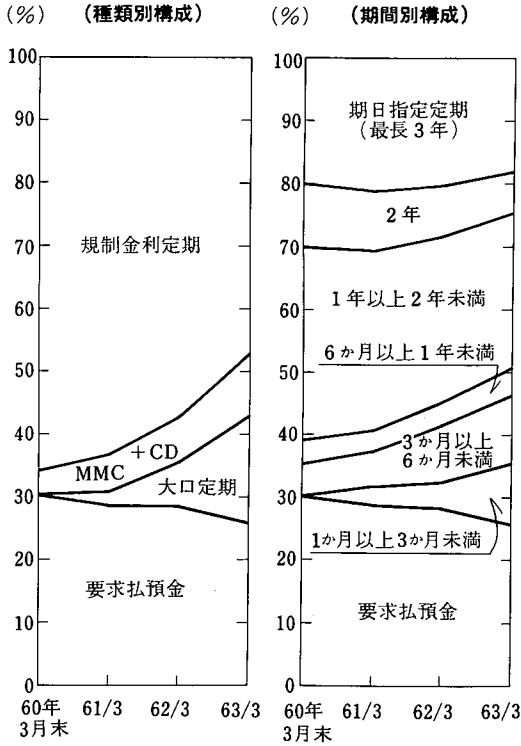
(注) 金融部門取引をネットアウトした資金仲介ベース。なお、信託の有価証券運用には、金融機関からの信託資金(特金、金外信、投信)の運用分も含まれている。

### (金融機関を巡るリスクの多様化)

以上のように、国内非金融、海外の両部門に対する資金仲介ともに金融機関経由のウェイトが高く、両部門合計についても9割前後(62年87.5%)で推移している。そこで、こうした金融市場における資金仲介の主役である金融機関のバランスシートの資産面(残高ベース)の動きを長期的にみると(第15図)、公共部門、

(第16図)

都・地銀預金の残高構成比



(注) 預金者別預金統計等から日本銀行調査統計局推計。  
円預金ベース。

海外部門の資金需要ファイナンスを映じて、業態により程度の差はあるものの両部門の資金調達手段である国債や外国証券のウエイトが上昇してきている。

こうした有価証券運用については、金利リスク、為替リスクを付随するものであるが、最近59年開始の公共債ディーリング盛行もあって売買が増加傾向<sup>(注13)</sup>にあるだけに、金融機関は、有価証券投資のそうしたリスクにさらされる機会が増えているといえよう。

また、金融機関の資金調達面をみると、銀行では預金金利自由化に伴い大口定期預金を中心とした短期の自由金利預金がここへ来て急速に増加している(第16図)。このことは、銀行にとってコスト押

(注13) 民間金融機関の国内債券運用を、流通市場での売買戻とその他(発行市場での新規購入、償還)に分けてみると、下表のとおり、国債発行額の縮小を映じ後者の増加額が小幅化している一方、前者は売買戻がこのところ買い超となっているが、その中で、売買額がふくらんでいる。

民間金融機関の公社債保有額増加状況

(単位・千億円)

	公社債残高増加額	うち流通市場の売(Δ)買戻 (売 買 高)	そ の 他 (発行市場等)
55年中	59.7	Δ 36.7 ( 485.4)	96.5
56	87.8	Δ 25.6 ( 618.6)	113.4
57	104.0	Δ 43.0 ( 798.2)	147.0
58	125.4	Δ 19.6 ( 1,082.1)	145.0
59	102.4	Δ 53.4 ( 2,311.0)	155.7
60	76.9	Δ 124.8 ( 9,270.6)	201.7
61	165.4	32.3 ( 10,464.8)	133.2
62	104.7	25.0 ( 22,022.7)	79.7

(注) 金融部門の売買高は取引所、店頭売買合計の片道ベース。

し上げ要因であるが、それにもかかわらずこれまでのところは総じて利鞘の確保が図られている。これは、金利低下局面にあって短期の自由金利預金のレートが市場金利に連動してかなり早めに低下していることに加え、資金運用面では、金利の相対的に高い個人向け等の長期貸出のウエイトが上昇していることなどによるものであろう。しかしながら、資金調達コストの市場金利連動性が運用面に比べ強まっている結果、仮に金利が反転、上昇するような場合には、逆に銀行の収益が大きく圧迫されるリスクが高まっていると考えられる。

金融自由化、国際化は、金融機関のビジネスチャンスを拡大するものである一方、それに伴い、金融機関経営を巡るリスクは、多様化、複雑化する方向にあり、こうしたさまざまなリスクについて個々の金融機関が対応を図っていくことは、わが国のみならず世界全体の金融システムの安定性を維持していくうえでも重要なことと考えられる。

(付表1-1)

昭和 62 年

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		全 国 銀 行		そ の 他 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	3,840	3,840		3,840 <sup>(a)</sup>	3,886		3,799		117	
B 現 金 通 貨		23,441		23,776	51		-335		387	
C 要 求 払 預 金		29,319				31,367		-3,135	22,746	19,638
D 定 期 性 預 金		448,660				375,814		254,542	17,190	106,385
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		-6,027				-6,396		2,615	9,335	746
E 非居住者円預金・外貨預金		-12,661				-12,661		...		...
F 政府当座預金		164		164						
G 信 託		128,844				128,844	23,782		21,074	173,835
H 保 険		180,987				140,784				140,784
I 有 価 証 券	439,002	200,755 <sup>(b)</sup>	23,871		340,285	195,726	77,225	43,790	262,863	151,594
J 政府短期証券	-1,157		-5,760		4,445		112		4,334	
K 国 債	129,840		29,631		54,943		27,942		26,724	
L 地 方 債	639				-3,172		2,791		-5,982	
M 公社公団公庫債	26,721	4,520			12,525		-757		13,266	
N 金 融 債	31,830	31,533			25,787	31,533	3,258	21,493	22,647	10,040
O 事 業 債 <sup>(d)</sup>	15,369	4,622			10,155	4,622	7,258	2,578	2,892	1,967
P 株 式	216,617	20,196			216,459	20,196	28,253	15,160	188,208	4,772
Q 投資信託受益証券	19,143	134,316			19,143	134,316	8,368		10,774	134,316
R 外 債		5,568				5,059		4,559		499
S 日 銀 貸 出 金	442	442	442			442		669		578
T コ ー ル	50,826	50,826			50,826	50,826	-11,197	19,195	61,997	21,498
U 買入手形・売渡手形	-4,470	-4,470	993		-5,463	-4,470	101	-7,246	-6,285	2,986
U <sub>2</sub> コマーシャルペーパー	16,048				16,048		2,539		12,509	
V 貸 出 金	595,434				495,314		328,595	566	183,979	21,622
W 民間金融機関貸出金	495,314				495,314		328,595	566	183,979	21,622
X 公的金融機関貸出金	100,120									
Y 企 業 間 信 用										
Z 資金運用部預託金		72,734								
a 外 貨 準 備 高	...		...							
b 貿 易 信 用	5,340	2,682			5,340	2,682	5,765	2,798	-425	-116
c 直 接 投 資	9,890				9,890		...		...	
d その他対外債権債務	256,464	257,001			247,085	256,994	201,115	262,359	45,970	-5,365
e そ の 他		19,380	2,474			3,310		55,236		-2,728
f 資 金 過 不 足 (一)		-23,101								
g 合 計	1,372,816	1,372,816	27,780	27,780	1,163,262	1,163,262	631,389	631,389	631,457	631,457

(a) うち日本銀行券発行高 23,019億円

(b) うち対市中債券売(一)買 7,380億円

(c) うち外国為替資金証券 61,510億円

(d) 株式運用額については、金融部門は簿価ベース、その他の部門は取引価格ベース。

## 金融取引表

(単位・億円)

公 的 金 融 機 関		中 央 政 府		公社公団および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計 (資産・負債 共通)	
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
-46												3,840	A
284				970		1,308		21,163				23,441	B
1,786	-262			1,011		-15,524		43,832				29,319	C
	72,846			44,108		190,607		213,945				448,660	D
-369				-6,948		1,468		-547				-6,027	D <sub>2</sub>
				-1,476		-12,712		1,574		-47		-12,661	E
		164										164	F
	40,203			544		107,788		20,512				128,844	G
								180,987				180,987	H
74,846	5,029	-22,395	115,795	5,827	12,316	-7,192	102,497	130,426		1,946		431,363	I
158		51,053	39,880	4,719								39,880	J
45,266		3,605	75,917	921				-34,923				75,917	K
3,811					-872			-90				-872	L
14,196	4,520			-130	12,552	-53,300		-5,122		19,203		17,072	M
6,043								159				31,533	N
5,214							23,643	6,455				28,265	O
158		-77,053		317		40,411	41,249	54,471		-61,064		61,445	P
	509		-2		636	5,697		109,476				134,316	Q
						37,605				43,807		43,807	R
												442	S
												50,826	T
						934	16,982					-4,470	U
100,120		14,760		48,292		277,280		255,102				16,982	U <sub>2</sub>
				8,696		257,727		228,891				595,434	V
100,120		14,760		39,596		19,553		26,211				495,314	W
												100,120	X
	72,734	72,734				127,947	121,313		6,634			127,947	Y
		...										72,734	Z
						893	2,462			56,959		56,959	a
						17,965	1,703		2,462	3,551		8,695	b
9,379	7					61,942	25,829		1,703	27,855		29,558	c
-4,557		60,919				12,477			280,575	323,687		606,478	d
						-4,565		-76,292				31,857	e
			-19,133		-29,010		-77,207		273,864		-125,413		f
186,000	186,000	111,422	111,422	44,036	44,036	470,859	470,859	535,600	535,600	286,639	286,639	2,821,372	g

(付表 1 - 2)

昭和 62 年

	民 間		銀 行 等		全 国 銀 行		都 市 銀 行		中 小 企 業		農 林 水 産	
	金 融 機 関								金 融 機 関		金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	3,886		3,916		3,799		2,877		222		39	
B 現 金 通 貨	51		65		-335		-20		283		121	
C 要 求 払 預 金		31,367		-1,893		-3,135	5,388	-1,484	6,643	15,995	10,946	3,644
D 定 期 性 預 金		375,814		351,915		254,542	4,548	167,410	4,013	92,152	4,453	13,941
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		-6,396		-5,974		2,615	2,331	2,136	2,289	1,513	1,017	-531
E 非居住者円預金・外貨預金		-12,661										
F 政府当座預金												
G 信 託		128,844	38,592		23,782		7,454		15,367		-453	
H 保 険		140,784										
I 有 価 証 券	340,285	195,726	104,741	54,728	77,225	43,790	42,797	14,020	24,084	7,366	3,710	3,542
J 政府短期証券	4,445		561		112						449	
K 国 債	54,943		39,172		27,942		11,004		9,856		2,749	
L 地 方 債	-3,172		-694		2,791		3,370		-48		-3,450	
M 公社公団公庫債	12,525		9,508		-757		15,833		1,229		9,031	
N 金 融 債	25,787	31,533	4,797	31,533	3,258	21,493	2,363	3,819	762	6,498	777	3,542
O 事 業 債	10,155	4,622	-1,056	2,678	7,258	2,578	-8,676		-172	100	-9,221	
P 株 式	216,459	20,196	37,645	15,809	28,253	15,160	15,325	8,520	6,728	619	2,664	
Q 投資信託受益証券	19,143	134,316	14,808		8,368		3,578		5,729		711	
R 外 債		5,059		4,708		4,559		1,681		149		
S 日 銀 貸 出 金		442		1,247		669		344		264		-1
T コ ー ル	50,826	50,826	-4,641	40,729	-11,197	19,195	-7,623	13,729	2,919	3,185	1,010	274
U 買入手形・売渡手形	-5,463	-4,470	-16,927	-4,260	101	-7,246		-13,436	-9,419	108	-4,935	
U <sub>2</sub> コマーシャルペーパー	16,048		7,214		2,539		421		3,673		555	
V 貸 出 金	495,314		429,110		328,595	566	192,112	561	87,215	-253	6,857	
W 民間金融機関貸出金	495,314		429,110		328,595	566	192,112	561	87,215	-253	6,857	
X 公的金融機関貸出金												
Y 企 業 間 信 用												
Z 資金運用部預託金												
a 外 貨 準 備 高												
b 貿 易 信 用	5,340	2,682	5,340	2,682	5,765	2,798			310	164	8	18
c 直 接 投 資	9,890											
d その他対外債権債務	247,085	256,994	197,366	256,994	201,115	262,359			105	-310	-2,947	-29
e そ の 他		3,310		68,608		55,236		67,005		17,520		-477
f 資金過不足 (-)												
g 合 計	1,163,262	1,163,262	764,776	764,776	631,389	631,389	250,285	250,285	137,704	137,704	20,381	20,381

## 金 融 取 引 表

(単位・億円)

信 託		投 資 信 託		保 險		証 券 会 社		公 金 融 機 関		郵 便 貯 金 ・ 簡 保 ・ 年 金		資 金 運 用 部		政 府 金 融 機 関		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
4				-17				-46						-46		A
				3,833		517		284		284						B
				7,296		882		1,786	-262	4,505	-262			-2,719		C
									72,846		72,846					D
								-369						-369		D <sub>2</sub>
																E
	173,835			6,264												F
					140,784				40,203		40,203					G
																H
166,650	134,316	72,435	134,316	60,907	1,581	7,790	4,759	74,846	5,029	22,908		52,437		-499	5,029	I
3,885								158		19		104		35		J
9,797		9,639		3,938		1,759		45,266		7,669		38,327		-730		K
-4,005		-2,369		1,473		35		3,811		3,811						L
2,126		557		719		156		14,196	4,520	11,235		2,921		40	4,520	M
16,258		8,997		4,088		762		6,043		-638		6,682		-1		N
11,170		8,833		13	287	23	1,580	5,214		811		4,403				O
127,419		46,778		46,809	694	4,588	3,429	158		1				157		P
	134,316		134,316	3,867		467										Q
					600		-250		509						509	R
																S
53,305		36,910		2,488		-352	-36									T
12,306		8,373		-1,513		-50										U
7,734		5,734				100										U <sub>2</sub>
15,934	491			38,162	18	24,363	16,674	100,120		14,128	17,300	97,027		30,235	23,970	V
15,934	491			38,162	18	24,363	16,674									W
								100,120		14,128	17,300	97,027		30,235	23,970	X
									72,734	78,310			151,766	722		Y
																Z
																a
																b
																c
6,925		4,520		42,290		504		9,379	7	5,349				4,030	7	d
	-45,784		-6,344		17,327		12,357		-4,557		-4,603		-2,302		2,348	e
																f
262,858	262,858	127,972	127,972	159,710	159,710	33,754	33,754	186,000	186,000	125,484	125,484	149,464	149,464	31,354	31,354	g

(付表 2 - 1)

昭和 62 年 12 月 末

	金 融		日 本 銀 行		民 間 金 融 機 関		全 国 銀 行		そ の 他 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	30,002	30,002		30,002	29,971		28,783		1,188	
B 現 金 通 貨		275,995		319,267	38,741		22,396		16,343	
C 要 求 払 預 金		882,679				892,988		546,531	129,901	337,345
D 定 期 性 預 金		4,325,303				3,163,610		1,811,596	78,123	1,352,446
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		86,044				86,077		80,755	13,835	21,095
E 非居住者円預金・外貨預金		98,263				98,263		...		...
F 政府当座預金		663		663						
G 信 託		726,201				726,201	47,620		113,617	887,865
H 保 険		1,228,875				875,809				875,809
I 有 価 証 券	3,159,220	1,161,117	196,807	1	2,199,929	1,027,338	660,895	433,143	1,528,007	593,544
J 政府短期証券	147,298		138,797		6,471		278		6,191	
K 国 債	1,287,871		58,010		699,219		245,382		452,057	
L 地 方 債	181,697				146,147		58,806		87,300	
M 公社公団公庫債	273,337	126,430			147,814		51,553		95,713	
N 金 融 債	281,809	506,751			244,040	506,751	71,167	377,345	164,296	129,406
O 事 業 債	268,222	8,351			238,617	8,351	56,772	2,578	181,838	5,632
P 株 式	658,195	64,246		1	656,830	64,245	158,568	44,205	498,191	19,550
Q 投資信託受益証券	60,791	437,650			60,791	437,650	18,369		42,421	437,650
R 外 債		17,689				10,341		9,015		1,306
S 日 銀 貸 出 金	65,668	65,668	65,668			65,668		59,439		1,709
T コ ー ル	334,409	334,409			334,409	334,409	153,404	241,375	180,950	68,959
U 買入手形・売渡手形	131,155	131,155	47,993		83,162	131,155	3,631	123,683	78,561	7,012
U <sub>2</sub> コマーシャルペーパー	16,048				16,048		2,539		12,509	
V 貸 出 金	6,405,119				4,819,774		2,936,749	6,871	1,973,301	87,541
W 民間金融機関貸出金	4,819,774				4,819,774		2,936,749	6,871	1,973,301	87,541
X 公的金融機関貸出金	1,585,345									
Y 企 業 間 信 用										
Z 資金運用部預託金		749,891								
a 外 貨 準 備 高	...		...							
b 貿 易 信 用	30,407				27,894					
c 直 接 投 資	15,762				15,762					
d その他対外債権債務	1,071,291	763,569	29,328	259	961,755	763,295				
e そ の 他		399,247	10,896			362,632		552,624	305,839	198,849
f 差 額										
g 合 計	11,259,081	11,259,081	350,192	350,192	8,527,445	8,527,445	3,856,017	3,856,017	4,432,174	4,432,174

(a) うち日本銀行券発行高 291,868億円  
(b) うち外国為替資金証券 168,010億円  
(c) 株式の運用額については、金融部門は簿価ベース、その他の部門は上場株式を市場価格で評価したベース。  
(注) 海外部門の資産負債および国内各部門の対外資産負債(a～d)は今回新設(日本銀行調査統計局推計)。



## 金融資産負債残高表

(単位・億円)

公 的 金 融 機 関		中 央 政 府		公社公団および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計 (資産・負 債 共 通)	
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債		
31												30,002	A
4,531				2		26,620		249,373				275,995	B
14,069	3,760			24,987		423,134		434,558				882,679	C
	1,161,693			123,430		1,013,906		3,187,967				4,325,303	D
33				3,271		82,650		123				86,044	D <sub>2</sub>
				8,624		41,021		8,150		40,468		98,263	E
		663										663	F
				7,760		277,688		440,753				726,201	G
	353,066							1,228,875				1,228,875	H
762,484	133,778	73,139	1,724,667	6,044	404,401	1,252,130	899,079	1,413,366		337,530		4,189,264	I
2,030		55,197	205,540	132								205,540	J
530,642		10,209	1,519,123	920				111,538				1,519,123	K
35,550					204,391			6,838				204,391	L
125,523	126,430			23	196,092	93,189		24,351		85,677		322,522	M
37,769								201,688				506,751	N
29,605							330,891	45,728				339,242	O
1,365		7,733		4,969		1,110,816	447,844	694,489		109,898		512,090	P
						48,125		328,734				437,650	Q
	7,348		4		3,918		120,344			141,955		141,955	R
												65,668	S
												334,409	T
												131,155	U
						934	16,982					16,982	U <sub>2</sub>
1,585,345			180,903		648,314		3,667,596		1,908,306			6,405,119	V
					92,317		3,201,742		1,525,715			4,819,774	W
1,585,345			180,903		555,997		465,854		382,591			1,585,345	X
						2,197,860	1,754,322		443,538			2,197,860	Y
	749,891	749,891										749,891	Z
		...										123,033	a
2,513						56,155	53			53	86,562	86,615	b
						100,541	13,617			13,617	116,303	129,920	c
80,208	15	155,448	17,387			188,558	82,015			862,971	1,292,264	2,155,235	d
	47,011	42,971			5,684		40,196	68,192				445,127	e
			-900,845		-884,281		-812,663		4,679,513		-363,523	-	f
2,449,214	2,449,214	1,022,112	1,022,112	174,118	174,118	5,661,197	5,661,197	7,031,357	7,031,357	1,254,639	1,254,639	24,684,303	g

(付表 2 - 2 )

昭 和 6 2 年 1 2 月 末

	民 間 金 融 機 関		銀 行 等				全 国 銀 行		都 市 銀 行		中 小 企 業 金 融 機 関		農 林 水 産 金 融 機 関	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 日 銀 預 け 金	29,971		29,971		28,783		22,728		887		88			
B 現 金 通 貨	38,741		38,663		22,396		6,559		12,431		3,808			
C 要 求 払 預 金		892,988		828,712		546,531	39,383	302,316	29,099	225,349	21,325	110,753		
D 定 期 性 預 金		3,163,610		3,140,534		1,811,596	15,783	1,046,872	12,867	978,147	8,545	372,799		
D <sub>2</sub> 譲 渡 性 預 金		86,077		88,015		80,755	5,889	62,869	3,372	16,625	1,231	3,186		
E 非居住者円預金・外貨預金		98,263												
F 政 府 当 座 預 金														
G 信 託		726,201	129,440		47,620		18,908		54,576		27,198			
H 保 険		875,809												
I 有 価 証 券	2,199,929	1,027,338	1,112,321	566,030	660,895	433,143	283,618	61,807	244,967	86,722	199,400	45,955		
J 政 府 短 期 証 券	6,471		727		278						449			
K 国 債	699,219		416,233		245,382		97,110		76,206		91,580			
L 地 方 債	146,147		108,011		58,806		17,178		28,754		20,422			
M 公 社 公 団 公 庫 債	147,814		91,886		51,553		29,001		28,020		12,308			
N 金 融 債	244,040	506,751	125,232	506,751	71,167	377,345	34,976	34,499	30,275	83,451	23,790	45,955		
O 事 業 債	238,617	8,351	137,247	2,678	56,772	2,578	9,519		45,134	100	31,384			
P 株 式	656,830	64,245	186,728	47,437	158,568	44,205	87,611	23,267	19,120	3,022	9,037			
Q 投 資 信 託 受 益 証 券	60,791	437,650	46,257		18,369		8,223		17,458		10,430			
R 外 債		10,341		9,164		9,015		4,041		149				
S 日 銀 貸 出 金		65,668		61,148		59,439		51,560		726		8		
T コ ー ル	334,409	334,409	204,743	309,505	153,404	241,375	86,689	123,849	24,990	10,792	4,655	1,628		
U 買 入 手 形 ・ 売 渡 手 形	83,162	131,155	54,873	130,695	3,631	123,683		102,448	30,889	288	17,760			
U <sub>2</sub> コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	16,048		7,214		2,539		421		3,673		555			
V 貸 出 金	4,819,774		4,254,094		2,936,749	6,871	1,573,378	5,936	1,017,807	6,694	261,500			
W 民 間 金 融 機 関 貸 出 金	4,819,774		4,254,094		2,936,749	6,871	1,573,378	5,936	1,017,807	6,694	261,500			
X 公 的 金 融 機 関 貸 出 金														
Y 企 業 間 信 用														
Z 資 金 運 用 部 預 託 金														
e そ の 他		120,516		706,680		552,624		295,699		110,215		11,736		
f 差 額														
g 合 計	7,522,034	7,522,034	5,831,319	5,831,319	3,856,017	3,856,017	2,053,356	2,053,356	1,435,558	1,435,558	546,065	546,065		

金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

信 託		投 資 信 託		保 険		証 券 会 社		公 的 金 融 機 関		郵便貯金・ 簡保・年金		資金運用部		政 府 金 融 機 関		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
20				35		21		31						31		A
								4,531		4,531						B
				60,555		14,182		14,069	3,760	13,216	3,760			853		C
				48,344		6,271			1,161,693		1,161,693					D
								33						33		D <sub>2</sub>
																E
	887,865			31,797												F
					875,809				353,066		353,066					G
																H
690,963	437,650	295,178	437,650	352,243	7,376	33,375	15,631	762,484	133,778	168,323		586,599		7,562	133,778	I
5,742								2,030		87		611		1,332		J
216,344		97,541		55,962		8,900		530,642		12,225		513,589		4,828		K
20,120		9,256		17,652		323		35,550		35,550						L
33,846		7,584		21,236		298		125,523	126,430	89,994		35,489		40	126,430	M
55,817		33,622		52,307		2,107		37,769		7,392		30,376		1		N
76,194		44,418		20,681	1,961	4,488	3,571	29,605		23,071		6,534				O
282,900		102,757		171,284	4,815	15,847	11,503	1,365		4				1,361		P
	437,650		437,650	13,121		1,412										Q
					600		557		7,348						7,348	R
120,272		73,119		8,170		1,169	829									S
27,286		14,722		33												T
7,734		5,734				100										U
240,900	707			315,316	100	67,120	60,985	1,585,345		139,691	17,300	1,349,342		687,912	574,300	U <sub>2</sub>
240,900	707			315,316	100	67,120	60,985									V
								1,585,345		139,691	17,300	1,349,342		687,912	574,390	W
																X
																Y
																Z
239,047		48,897		66,792		44,793	35,695	749,891	1,186,670			1,938,579		2,018		e
								31,477	8,089		2,638			9,669		f
1,326,222	1,326,222	437,650	437,650	883,285	883,285	122,238	122,238	2,402,188	2,402,188	1,543,908	1,543,908	1,938,579	1,938,579	708,078	708,078	g